

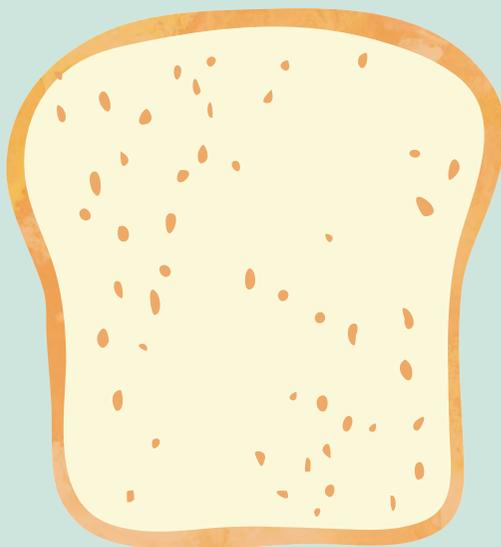
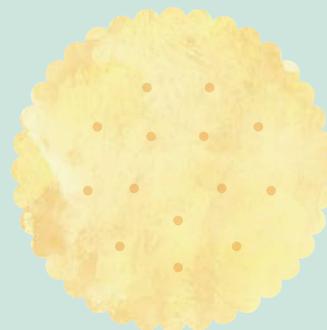
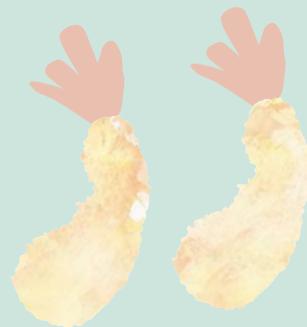
健康と信頼をお届けする



結ぶ心、 つなげる未来

CSRの窓 2016

PDF版



日清製粉グループ CSR の窓 2016

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

- 2 企業理念・経営基本方針
- 2 企業行動規範
- 4 社員行動指針
- 7 環境基本方針
- 7 ユニバーサルデザイン方針

会社・事業概要

- 8 会社概要
- 9 事業概要

CSR マネジメント

- 11 社会的責任への基本姿勢とマネジメント
- 14 コーポレートガバナンス
- 15 コンプライアンス
- 17 リスクマネジメント
- 18 ステークホルダーとの対話
- 20 CSR のあゆみ

社会活動

- 23 お客様とともに
- 28 お取引先とともに
- 29 株主・投資家の皆様とともに
- 31 社員とともに

40 社会とのかかわり

46 東日本大震災復興支援活動
2015 年度

環境保全

- 49 環境マネジメント
- 51 マテリアルバランス
- 52 地球温暖化防止
- 53 廃棄物削減と資源循環
- 54 環境に配慮した製品・サービス
- 56 生物多様性への配慮
- 56 環境保全活動

ガイドライン対照表

57 ガイドライン対照表

▶ 目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

編集方針

編集方針

日清製粉グループでは、ウェブサイト「CSRの窓」と「社会・環境レポート」(冊子)の2つの媒体を通じて、ステークホルダーの皆様に当社グループの社会的責任に対する姿勢や取り組みをお伝えしています。

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン」第4版
環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
ISO26000「社会的責任に関する手引」

報告範囲

対象期間

2015年度(2015年4月1日～ 2016年3月31日)の事象について報告しています。

対象組織

原則として(株)日清製粉グループ本社および連結子会社・持分法適用関連会社58社(2016年3月末現在)を対象にしています。グループ全体の情報を十分に把握できていない事象については、報告の都度、対象組織を明示しています。なお環境報告の対象範囲は、(株)日清製粉グループ本社および連結子会社合計47社となっています。

G4-18	G4-28	G4-29
G4-30	G4-31	G4-32

ステークホルダーの呼称について

本レポートでは、「お客様」とは、「消費者の皆様」および「お客様」を指しています。

発行日について

2016年8月

お問い合わせ先

(株)日清製粉グループ本社 技術本部 環境管理室
TEL 03-5282-6570 FAX 03-5282-6155

社長メッセージ

社長メッセージ

G4-1

新経営計画を着実に推進するとともに、
環境保全に関する
中期目標の達成を目指します

株式会社日清製粉グループ本社
代表取締役 取締役社長

大枝 宏之



企業の社会的責任への取組み

当社グループは、従前より社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、社会の要請に応えるCSR活動の推進を経営の最重要課題の一つと位置付け、企業の社会的責任を果たしてきております。

環境保全につきましては、「日清製粉グループ環境基本方針」に基づき、環境負荷の低減に積極的に取り組んでおり、省エネルギー、資源の有効利用については、新たに中期目標【CO₂排出量:2030年度までに2013年度比26%削減、資源の有効利用:2020年度までに全ての事業場でゼロエミッション達成】を策定し、目標達成に向けた活動を推進しております。

昨年度は日清製粉 福岡工場(2014年稼働)と、歴史的な企業文化施設である「製粉ミュージアム」(2012年開館)にもISO14001の一括認証の範囲を拡大し、更なる環境管理の強化に努めております。

また、当社グループは、震災被災地の支援、「製粉ミュージアム」による地域観光資源や教育資産としての地域貢献活動を行うとともに、公益財団法人食生活研究会を通じて、食料及び食生活に関する研究者や研究機関への助成を行うなど、健康で豊かな食生活づくりに貢献しております。

当社グループは、今後も社会の一員として広く社会貢献活動に継続的に取り組んでまいります。

新経営計画「NNI-120 II」の着実な推進

当社グループは、現在2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120II」の取組みを進めております。新経営計画ではコア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、海外、国内ともに着実な成果を挙げております。



海外では、米国で製粉4工場買収後のPMI(M&A後の統合プロセス)を推進するとともに、2017年秋の稼働予定で、カナダの製粉工場の生産能力増強工事を進め、北米における一層の事業展開を図っております。また、トルコのパスタ工場が稼働を開始するなど、海外事業の拡大が順調に進捗しております。

国内では、製粉知多工場の新ラインを昨年5月に本格稼働させ、臨海工場への生産集約が概ね完了し、コスト競争力をさらに強化しました。本年1月には、成長分野と位置付ける中食・惣菜事業の強化のため、(株)ジョイアス・フーズを新たに子会社化しました。これにより、惣菜・弁当・サンドイッチ等のラインナップに調理麺が加わり、全てのカテゴリーを供給できる体制が整いました。また、神戸の冷凍食品工場を昨年5月に稼働させ、冷凍パスタ事業の拡大を図っております。

当社グループは、新経営計画「NNI-120II」の着実な推進により成長を続けることで企業価値の向上を図るとともに、法令順守、食品安全、環境保全等の社会的責任を果たし、これからもお客様を始めとしたステークホルダーの皆様から、積極的に支持される企業グループであり続けることを目指してまいります。

目次

編集方針

▶ 社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

新経営計画「NNI-120 II」基本戦略

1. 当社グループの成長に向けて、事業の選択と集中を進め**事業ポートフォリオの最適化**を実行し、重点分野に経営資源を集中的に投入
 - ・コア事業（製粉、加工食品）の**安定した収益基盤の再構築**
 - ・成長分野の事業を積極的に伸ばす
 - ・収益性・成長性が見込めなくなった事業は速やかに再編
2. 買収した事業を含めた既存事業の**自立的な成長**
3. **新規戦略投資（M&A、設備投資）**をスピード感を持って積極的に実行
4. **コスト競争力の強化と安全・安心な製品の供給の両立**
5. 将来の成長を見据えた**核となる人材の確保・育成**

HIGHLIGHT〈国内外における最適な生産体制の構築〉



ロジャーズ・フーズ Ltd.(カナダ)チリワック工場の生産能力増強



トルコ日清製粉 A.S.(トルコ)バスタ工場(2015年5月稼働)



日清製粉知多工場新ラインの増設(2015年5月稼働)



マ・マーマカロニ神戸冷凍食品新工場(2015年5月稼働)

企業理念・経営基本方針

G4-56

企業理念

日清製粉グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、生活産業をグローバルに展開してゆきます。

経営基本方針

日清製粉グループは「信」と「時代への適合」並びに「健康で豊かな生活づくりに貢献する」基本的理念を踏まえて、グループ全体の「長期的な企業価値」の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつ、グループ経営を展開します。

日清製粉グループ各社はこれらの基本的理念を共有しつつ、「自立と連合」を旗印に事業活動を推進します。即ち各々の事業特性や業界環境に対応して自立性を発揮し最適な事業展開を行うとともに、グループ内外の企業と連合し発展を目指してゆきます。

同時に法令遵守・食品安全・環境保全等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、顧客・株主・社員・取引先・社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループになるよう努めます。

企業行動規範

G4-56

健全な事業活動と永続的な発展

日清製粉グループは健全な事業活動を通じて適正利潤を追求するとともに、これを各ステークホルダーに適正に還元し、企業としての永続的な発展を図ります。

安心・安全で高品質な製品・サービスの開発と提供

日清製粉グループは『健康で豊かな生活づくりに貢献する』ために、安心・安全で高品質な製品・サービスを開発し提供します。関連法規等を遵守するとともに、消費者の視点からの品質保証を第一として品質管理体制を構築し、お客様に最大の満足を得て頂くよう努めます。

人間性の尊重

日清製粉グループは社員の能力が十分に発揮出来る場の提供と“個”を尊重した人材の育成を図るとともに、職場の安全と衛生の確保に努め快適で働き甲斐のある職場環境づくりに取り組みます。

人事面での処遇に於いても、個人の適性・能力を尊重した公平な取り扱いに努めます。

また、事業活動のあらゆる分野において人間性を尊重し、個人の尊厳を傷つける行為を一切行いません。

目次

編集方針

社長メッセージ

▶ 理念・方針

企業理念・経営基本方針

企業行動規範

社員行動指針

環境基本方針

ユニバーサルデザイン方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

企業行動規範

G4-56

社会規範の遵守と公正な企業活動の推進

日清製粉グループは関連法規や社会規範及び社内規程・ルールを遵守し、公正かつ自由な競争の中で事業の発展を図ります。

適切な広報活動の推進

日清製粉グループは広報・IR活動を積極的に行い、広く社会に対しグループ各社の事業活動に関する正確な情報を適時・適切・継続的に提供する事により、各ステークホルダーから正しい理解・評価・信頼を得られるよう努めます。

環境保全の推進

日清製粉グループは企業活動によって生ずる環境への影響は地球全体にも影響する事、及び環境保全は企業の存続と活動に必須の要件である事を認識し、「日清製粉グループ環境基本方針」に基づき自主的・積極的に廃棄物やCO₂を削減するとともに、資源やエネルギーの有効活用を図る等の環境保全活動を推進します。

社会貢献活動の推進

日清製粉グループは良き企業市民としての責任を自覚し、地域社会のみならず広く社会に対して積極的に貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与します。

現地に根ざした海外事業の推進

日清製粉グループは各国の法令・ルールを遵守するとともにその文化や伝統を尊重し、事業活動を通じて現地の発展に貢献します。

本規範及び指針の実現に向けての経営者の役割と責任

グループ本社を始め各社社長並びに取締役は本規範及び指針の実現が自らの役割である事を認識し、率先垂範の上関係者に周知徹底します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。本規範及び指針に反するような事態が発生したときは、各社社長自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、原因究明・再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

(2002年10月策定)

目次

編集方針

社長メッセージ

▶ 理念・方針

企業理念・経営基本方針

企業行動規範

社員行動指針

環境基本方針

ユニバーサルデザイン方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

社員行動指針

G4-56

健全な事業活動と持続的な発展

1. 企業の持続的な発展に貢献します。

社員は良識ある企業人・組織人としての自覚を常に持ち、自由・公正かつ健全な事業活動を通じて適正利潤の追求に努め、企業の持続的な発展に貢献します。

2. 株主はじめステークホルダーの期待に応えます。

社員は自己の職務に精励し創意工夫と絶えざる革新により業績の向上を図り、株主はじめステークホルダーの期待に応えます。

安心・安全で高品質な製品・サービスの開発と提供

1. 製・商品等の安全管理に努めます。

社員は日清製粉グループ各社が製造又は輸入し、もしくは販売している製・商品等の研究開発から製造・保管・流通迄の各段階に於ける安全性の確保に努め、消費者の視点からの品質保証を最優先に行います。

2. 各種データの記録管理を行い、トレーサビリティの確保に努めます。

社員は安全性の確認された原材料を購入し、有害・有毒物質や異物・夾雑物の混入を防止するとともに、使用原材料・製造・配送等に関する各種データの記録管理を行い、トレーサビリティの確保に努めます。

3. 施設の衛生管理を徹底します。

社員は5S活動を徹底し、汚染の原因となる昆虫や小動物の施設内への侵入や病菌等の増殖を防ぐとともに、製造設備や機器類の衛生管理を徹底し適正な維持管理とメンテナンスに努めます。

(注)5S活動とは、品質管理や労働安全において最も基本的な活動である「整理・整頓・清掃・清潔・躰」の事です。

4. 重要な品質事故が発生した場合は、適切かつ速やかに対処します。

社員は製・商品に関する重要な品質事故が発生した場合は、消費者の健康と安全を第一に考え社内規程・ルールに則って対処します。

また、重要品質事故をグループ全体の問題と捉え迅速な情報報告に努めるとともに、関係部署と協力して適切かつ速やかに対処します。

人間性の尊重

1. 自らの能力の向上と人材の育成に努めます。

社員は仕事に対する誇りと責任を持ち自己研鑽に努め、互いに切磋琢磨する事により自らの能力の向上を図ります。

また、上司は率先して自己の職務を果すとともに、部下の適性・能力を尊重して育成に努めます。

2. 安全で衛生的な職場環境の維持・向上に努めます。

社員は心身の健康増進に努め、安全・快適で衛生的な職場環境の維持・向上に努めます。

3. 人権を尊重し、不当な差別を行いません。

社員は性別・国籍・年齢・民族・人種・宗教・信条・身体的障害等を根拠とした不当な差別や、いやがらせ・セクシャルハラスメント等を根絶します。

4. 人権啓発活動を推進します。

社員は人権啓発や人権研修に積極的に参加し、公平で平等な社会の基盤作りに貢献します。

目次

編集方針

社長メッセージ

▶ 理念・方針

企業理念・経営基本方針

企業行動規範

社員行動指針

環境基本方針

ユニバーサルデザイン方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

社会規範の遵守と公正な企業活動の推進

1. 社会規範を遵守し、社会秩序の維持に努めます。
社員は社会人としてまた企業人として自らの行動に関し、法令や企業倫理及び社会規範を遵守し、社会秩序の維持に努めます。
2. 就業規則等の社内規程を遵守します。
社員は就業規則をはじめとした社内規程・ルールを遵守し、公私のけじめを守り職場の秩序を維持するとともに、会社の体面を汚したり会社に損害を与えるような行為は行いません。
3. 独占禁止法やインサイダー取引規制を遵守します。
社員は生産・販売・購買等の各分野に於いて独占禁止法を遵守し、公正かつ自由な競争に基づいた事業活動を展開します。
また、その職務に関して知り得た非公開の重要情報の取り扱いには十分留意し、この情報を基にした当該会社の株式売買等を行いません。
4. 機密情報の管理を徹底するとともに、知的財産権の保護に努めます。
社員は会社の各種機密情報の重要性を十分に認識してその管理を徹底するとともに、不正或いは不用意に利用・開示しません。
特に、研究所等の機密情報やパソコン等に含まれるあらゆる情報を適切に管理し、会社の情報資産の漏洩を防止します。
また、知的財産権(著作権・商標権・特許権等)の保護に努め、他人の権利の侵害や不正使用を行いません。
5. 不正な利益供与は行いません。
社員は公務員・政治家等に対して不正な利益供与・政治献金・接待・贈答を行わず、取引先や業界等に対しても社会通念上の節度を守ります。
また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的な勢力(特殊株主・暴力団等)からの不当な要求には、屈することなく毅然として対決します。

適切な広報活動の推進

1. 事業活動に於ける情報の共有化を図ります。
社員は相互の連携とコミュニケーションの重要性を認識し、日常の事業活動に於ける各種情報の共有化を図ります。
2. 企業イメージの向上に努めます。
社員は常に良識ある企業人としての自覚を持って行動し、社外とのコミュニケーションを通じて会社に対する正しい理解と信頼を深め、企業イメージの向上に努めます。

環境保全の推進

1. 環境汚染の防止に努めます。
社員は環境保全の重要性を認識し、関連法規を遵守して環境汚染の防止に努めます。
2. 資源の有効活用に努めます。
社員はあらゆる日常活動の中で使用する資源やエネルギー等の有効活用を図り、廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルに努めます。
3. 環境負荷の少ない製・商品の開発・製造に取り組みます。
社員は省資源・省エネルギー・リサイクルのし易さ等環境への影響に充分配慮し、可能な限り環境負荷の少ない製・商品の開発・製造に取り組みます。

目次

編集方針

社長メッセージ

▶ 理念・方針

企業理念・経営基本方針

企業行動規範

社員行動指針

環境基本方針

ユニバーサルデザイン方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

社会貢献活動の推進

1. 地域社会をはじめとして、広く社会貢献に努めます。

社員は地域行事への参加等により地域との交流を深め、地域社会との友好・親睦を図るとともに、広く社会貢献に努めます。

現地に根ざした海外事業の推進

1. 各国の法令を遵守します。

社員はそれぞれの国における関係法令を遵守し、健全な事業活動を推進します。

2. 現地との友好的な関係を維持・促進します。

社員は現地との積極的なコミュニケーションを図り、人権の尊重と文化・伝統への理解に努め、現地との友好的な関係を維持・促進します。

3. 事業活動を通じて、現地の発展に貢献します。

社員は事業活動による雇用の創出や、研修等による人材の育成を通じて、現地の発展に貢献します。

目次

編集方針

社長メッセージ

▶ 理念・方針

企業理念・経営基本方針

企業行動規範

社員行動指針

環境基本方針

ユニバーサルデザイン方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

環境基本方針

G4-56

理念

地球環境保全は、人類の生存と発展のための社会全体の課題であり、その社会の一員として事業を営む企業にとって、最重要の経営課題です。

日清製粉グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を経営の基本理念とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」を使命として、当社が地球社会の一員であることの認識を深く持ち、地球的規模での環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動を目指します。

行動指針

1. 新製品開発、生産技術・設備技術の開発・設計にあたり、原材料調達・製造・販売・廃棄に至るすべての段階において、環境に充分配慮します。
2. 国内外の環境関連法規制及び企業行動規範を遵守すると共に、行政当局、国際機関等における環境政策に協力します。
3. 事業活動において、省資源・省エネルギー・廃棄物の削減・リサイクルを通じた環境負荷の低減及び大気・水質・土壌汚染の予防に取り組みます。
4. 職場の作業環境を向上すると共に、従業員に対し、環境保全に関する情報提供と教育を実施し、意識の向上を図ります。
5. 万一、事業活動において環境保全上の問題が生じた場合は、十分な情報公開を行うと共に、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じます。
6. 地域社会の一員として、地域の環境保全活動に積極的に参画し、地域の人々の安全で豊かな暮らしに貢献します。
7. 海外事業の展開に際しては、現地社会の一員として認められるよう、現地の環境保全に充分配慮し、また、現地の要請に応えられるよう努力します。
8. 環境目標を設定し、定期的に見直しを行うことで環境保全の継続的改善を推進します。また、実行確認のために環境監査を実施します。

ユニバーサルデザイン方針

G4-56

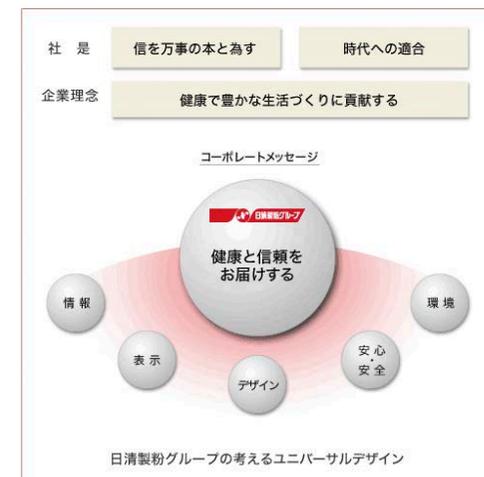
基本姿勢

私たち日清製粉グループは一人ひとりのお客さまの生活をより健康で豊かにすることを目指しおいしさ・楽しさ・安心・安全を基本としできるだけ多くの方々にとって、やさしく・魅力的な商品と情報の提供に努めます

方針

1. 情報:必要な情報が盛り込まれている
2. 表示:表示が見やすく、わかりやすい
3. デザイン:簡単で扱いやすい
4. 安心・安全:危険に対して配慮した
5. 環境:地球環境にも配慮した

商品・情報の提供に努めます。



目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

▶ 会社・事業概要

会社概要

事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

会社概要

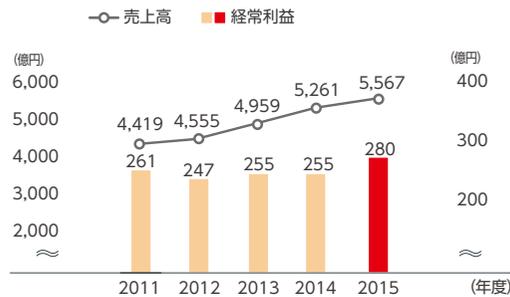
日清製粉グループは、2001年7月に「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、現在は各事業会社の株式を100%保有するとして持ち株会社である(株)日清製粉グループ本社を中心としたグループ体制へ移行し、116年の歴史を持つ「製粉事業」と、製粉事業を通じて培った技術を起点に「加工食品」「中食・惣菜」「酵母・バイオ」「健康食品」「ペットフード」「エンジニアリング」「メッシュクロス」の分野で事業戦略を展開しています。

● 会社概要 2016年3月31日現在

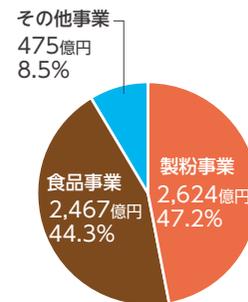
社名	株式会社日清製粉グループ本社
所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
創業	1900年(明治33年)10月
資本金	17,117百万円
発行済株式の総数	304,357,891株

財務データ

● 売上高(連結)・経常利益(連結)



● セグメント別売上高(連結)



● 従業員の状況(連結)※

	従業員数(人)	従業員数(人)
製粉事業	1,550	[114]
食品事業	3,745	[1,949]
その他事業	776	[366]
全社(共通)	369	[72]
合計	6,440	[2,501]

※従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

▶ 会社・事業概要

会社概要

事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

事業概要

G4-3	G4-4	G4-6
G4-7	G4-8	G4-17

【製粉事業】

国内小麦粉市場において、パン・麺・菓子用など幅広いラインナップにより約4割の小麦粉を供給しています。さまざまなお得意様の商品コンセプトに基づいた小麦粉の提案や新しい食文化の創造にも取り組んでいます。また、海外展開にも積極的に取り組んでおり、アメリカ、カナダ、タイ、ニュージーランドにおいて小麦粉の製造・販売を行っています。



業務用小麦粉

【食品事業】

加工食品事業

ミックス粉やパスタ・パスタソース、乾麺などの小麦粉二次加工品を中心に、家庭用・業務用それぞれの市場において、「常温」「冷凍」の2つの温度帯の製品を販売しています。



酵母・バイオ事業

製パン・製菓企業をはじめ中食・外食産業など幅広いお客様に、イースト、総菜、マヨネーズなどの食品素材を開発し提供しています。また、独自のバイオテクノロジーを用い、診断薬原料や研究用試薬を生産・販売しています。に加え、医薬品の研究開発支援サービスなども提供しています。



各種イースト

中食・惣菜事業

和のおかずやサラダといった惣菜を製造し、パック詰めにした商品を販売。主に量販店の惣菜売り場にて季節の味をお届けしています。



健康食品事業

お客様のニーズを捉えた安全・安心な栄養補助食品、機能性表示食品、健康食品のほか、固有技術を活かした高品質な医薬品原薬、医薬品製剤事業を展開しています。



目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

▶ 会社・事業概要

会社概要

事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

【その他事業】

ペットフード事業

大切な家族の一員であるペットには、すこやかに暮らし、長生きしてもらいたい、というペットオーナーの願いに応えるため、安心かつ高品質なペットフードの研究・開発から製造、販売、そしてアフターフォローまで、ペットライフを総合的にサポートしています。



エンジニアリング事業

食品・医薬品・化成品などの製造設備から工場建設にいたるまでの広範囲な「エンジニアリング事業」のほか、世界レベルの高度な粉体加工技術を用い、「機器製作販売事業」「粉粒体加工事業」を展開しています。



大型穀物サイロ

メッシュクロス事業

製粉用ふるい網の技術から深化したメッシュテクノロジーは、スクリーン印刷用資材、フィルター、防虫網として自動車、住宅、通信、医療などさまざまな産業で活用されています。近年ではナノテクノロジーとの融合による機能性メッシュの開発など、暮らしに「健康」「快適」「安全」をお届けする新たな可能性に取り組んでいます。



成形フィルター

グループ会社一覧

●…連結子会社 ○…持分法適用会社 (2016年3月31日現在)

製粉事業

- 日清製粉株式会社
 - フレッシュ・フード・サービス株式会社
 - ヤマジョウ商事株式会社
 - ミラー・ミリング・カンパニー LLC (アメリカ)
 - チャンピオン製粉 Ltd. (ニュージーランド)
 - ロジャーズ・フーズ Ltd. (カナダ)
 - 日清STC製粉 Co., Ltd. (タイ)
 - NSTCトレーディング Co., Ltd. (タイ)
 - 石川株式会社

その他事業

ペットフード事業

- 日清ペットフード株式会社

エンジニアリング事業

- 日清エンジニアリング株式会社

メッシュクロス事業

- 株式会社NBCメッシュテック
 - 株式会社NBCメタルメッシュ
 - PT.NBC インドネシア(インドネシア)
 - ダイナメッシュ Inc. (アメリカ)
 - 恩美絲(上海)紗網貿易有限公司(中国)

その他

- 日清丸紅飼料株式会社
 - 日本ロジテム株式会社
 - 日清サイロ株式会社
 - 阪神サイロ株式会社
 - 千葉共同サイロ株式会社
 - 信和開発株式会社

持株会社

株式会社日清製粉グループ本社

- 日清アソシエイツ株式会社
- 錦築(煙台)食品研究開発有限公司(中国)

食品事業

加工食品事業

- 日清フーズ株式会社
 - 日清製粉プレミックス株式会社
 - マ・マ・マカロニ株式会社
 - イニシオフーズ株式会社
 - 大山ハム株式会社
 - タイ日清テクノミック Co., Ltd. (タイ)
 - 新日清製粉食品(青島)有限公司(中国)
 - PT. インドネシア日清テクノミック(インドネシア)
 - メダリオン・フーズ Inc. (アメリカ)
 - タイ日清製粉 Co., Ltd. (タイ)
 - ベトナム日清製粉 Co., Ltd. (ベトナム)
 - トルコ日清製粉 A. S. (トルコ)

株式会社ジョイアス・フーズ

- トオカツフーズ株式会社

酵母・パイオ事業

- オリエンタル酵母工業株式会社
 - 株式会社パニーデリカ
 - 株式会社OYCフーズネット
 - 株式会社日本バイオリサーチセンター
 - 北山ラベス株式会社
 - 株式会社オリエンタルバイオサービス
 - 株式会社ケービーティーオリエンタル
 - OYC アメリカ Inc. (アメリカ)
 - OYC ヨーロッパ B.V. (オランダ)
 - OY インド Pvt.Ltd. (インド)

健康食品事業

- 日清ファルマ株式会社

他 連結子会社5社、持分法適用会社4社

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント

コーポレートガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
ステークホルダーとの対話
CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

社会的責任への基本姿勢とマネジメント

G4-24

G4-25

G4-56

G4-57

私たちの基本姿勢

より良い社会を築く礎となり、企業価値を高めます。

当社グループの社会的責任とは、市場原理・自由経済の原則を守り、自らの倫理的責任を果たしながら、よりよい社会を築く礎となるために社会の要請に応えることです。

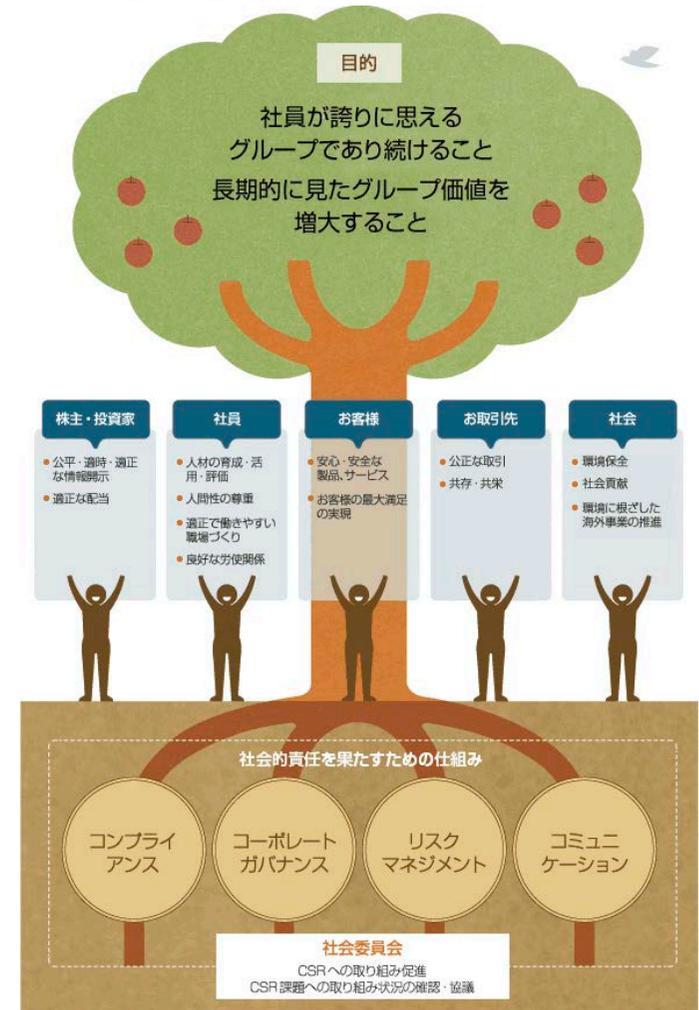
2002年10月、社会から信頼され、末永く発展していくために、「日清製粉グループの企業行動規範・社員行動指針」を定めました。

この規範・指針の実践を通じて、社会の一員として企業価値があり、社員が誇りに思える企業グループであり続けるよう積極的に取り組みます。

- ▶ 日清製粉グループの企業行動規範はこちら
- ▶ 日清製粉グループの社員行動指針はこちら

日清製粉グループ企業行動規範・社員行動指針

▶ ステークホルダーの皆様との対話はこちら



目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ステークホルダーとの対話

CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

社会委員会

当社グループの「企業理念」、「企業行動規範・社員行動指針」にもとづき、企業の社会的責任(CSR)への取り組みを促進するために、社会委員会を設置しています。

社会委員会は当社グループが各ステークホルダーから支持され、時代と社会の要請に応えるものとしていくために、次の活動を行っています。

1. CSRへの取り組み促進

「日清製粉グループの企業行動規範・社員行動指針」で示されている企業としての基本姿勢や社員としての基本的な心構えや行動基準をもとに、グループ各社、各役員・社員が日常の業務遂行において主体的に実践すべきCSRへの取り組みを促進する。

2. CSR課題への取り組み状況の確認・協議

CSR課題はグループ全体の課題としてグループ本社・各事業会社が一体となって取り組むべきものであり、社会委員会ではグループ本社・事業会社におけるCSR課題への取り組み状況の確認および協議を行う。

CSRの意識の浸透

当社グループでは「規範・指針カード」の携帯、「CSR推進月間(毎年10月)」での活動推進、「ケーススタディ社員行動指針」の社内イントラネット掲示など、社員一人ひとりが高い意識を持ち、業務のなかで問題点を自ら発見して改善できるよう取り組んでいます。

CSR懇談会の開催

企業行動規範・社員行動指針とCSRについての講義、ビデオ視聴、「ケーススタディ社員行動指針」を題材とした懇談・意見交換などを小規模で継続的に行っています。

社員の評価制度への反映

社内のコンプライアンス意識を高めるために、2006年度から社員の賞与評価に「コンプライアンス実践度」の評価要素を反映しています。

CSR推進月間

当社グループでは10月を「CSR推進月間」とし、標語の募集・優秀作品の掲示、地域交流・社会貢献活動の実態調査の実施や各職場でのグループワークを通じ社員の主体的な取り組みを促進しています。各職場で、集中的に啓発を行うため、CSR推進のよい契機となっています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ステークホルダーとの対話

CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

ステークホルダーに対する基本姿勢

日清製粉グループは企業理念並びに経営基本方針のもと、日清製粉グループを取り巻く各ステークホルダーに対し、次のような基本姿勢で臨んでゆきます。

- お客様に対して
生活者・事業者のニーズ・ウオンツを的確に把握し、信頼をベースに安心・安全かつ高品質の製品やサービスを提供する事により、常にお客様に最大の満足を得て頂くように努めます。
- 株主に対して
長期的な企業価値の極大化を基本方針としてグループ経営を展開します。高い収益力と着実な成長力を保持し効率的な資産活用を図るとともに、安定的かつ適正な配当を行います。
同時に適時・適切・継続的に情報開示を図る事により、正しい理解・評価・信頼を得られるように努め、株価の向上を目指します。
- 社員に対して
人間性尊重を基本とした相互信頼のもと、社員一人ひとりが仕事を通じて喜びと生き甲斐を感じながら、能力と個性を最大限に活かせ、安全で健康的に働く事の出来る職場環境づくりを行います。
また、健全な生活水準の維持・向上の実現を目指すとともに、社員自らが変革を求め個人として絶えず成長していく事を期待し、援助してゆきます。
- 取引先に対して
公正かつ自由な競争原則のもと、相互信頼をベースに相手の立場を尊重してその成果をともに分かち合うことにより、共存・共栄を図ります。

● 社会に対して

健全な事業活動を通じて社会の発展に貢献します。

また人権の尊重を基本とし、製品の安全性追求や環境保全に努めるとともに、社会規範の遵守を徹底し信頼性のある企業としての地位を確立します。

更に、積極的に社会貢献活動を進め、社会との調和を図ってゆきます。

また、益々グローバル化が進む中で、上記のような使命・役割を世界各国の国情にあった形で果たし、国際社会との調和にも注力します。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ステークホルダーとの対話

CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

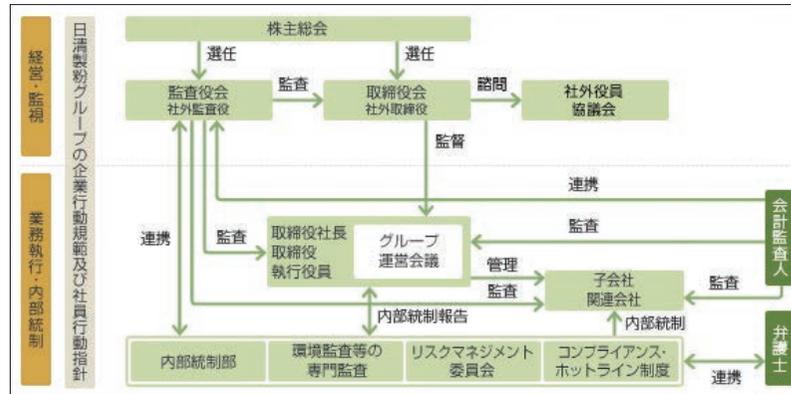
コーポレートガバナンス

G4-34 G4-38

私たちの基本姿勢

「社員が誇りに思えるグループであり続ける」「長期的に見たグループ価値を増大する」ためには企業統治（コーポレートガバナンス）と内部統制の強化が重要であると認識しています。

● 日清製粉グループの業務執行体制、経営・監査および内部統制の仕組み



PLAN

当社グループは、株主をはじめとする各ステークホルダーに対して経営の透明性を実現することを、企業統治の基本とし、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を目指しています。

基本的な仕組みと体制

- ・持株会社が常に事業子会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入しています。

- ・迅速な意思決定と事業遂行を実現するため、執行役員制度を導入しています。
- ・社外取締役・社外監査役により経営の透明性の向上に努めています(社外取締役2名、社外監査役3名)。
- ・業務監督機関としての取締役会のほかにグループおよび各事業会社の経営に関する重要事項について協議・情報交換を行うために取締役・監査役を中心にメンバー構成した「グループ運営会議」を設置しています。
- ・内部監査においては法の定める監査役機能の強化に加え、環境保全、品質管理、設備など専門監査も制度化しています。持株会社に内部監査部門として内部統制部17名、設備・安全監査担当10名、環境監査担当7名、品質保証監査担当7名の専門スタッフを配置しています。

内部統制システム

当社グループでは、内部統制システムを「企業が抱えるリスクへの対策を構築する仕組み」であり、「経営トップをはじめとする組織の全員が取り組む業務」であると定め、金融商品取引法が求める範囲を超えてグループ全体において広く内部統制システムの再構築を行い、専任組織によるモニタリングを実施するとともにその維持・改善に努めています。

報告書

- ▶ コーポレートガバナンスに関する報告書はこちら
- ▶ 内部統制報告書はこちら

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ステークホルダーとの対話

CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

コンプライアンス

G4-57 G4-58 G4-S04

私たちの基本姿勢

当社グループは、「日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指針」を制定し、企業としての基本姿勢、役員及び社員の事業活動における基本的な心構えや行動基準を定めています。グループ本社を始め各社社長並びに取締役は規範・指針の実現が自らの役割である事を認識し、率先垂範の上関係者に周知徹底します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。本規範及び指針に反するような事態が発生したときは、各社社長自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、原因究明・再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

コンプライアンス・ホットライン制度

万一法令違反や行動規範、行動指針を逸脱した不正行為、企業倫理に反する行為がグループ内の一部で行われている、またはそのおそれがある場合には、それを知った者が上司等に報告、相談することによりその職場あるいは関係部署なども交え、組織的解決が図られなければなりません。問題を埋もれさせず、早期解決を図り、または未然に防止するために、別のルートで問題を取り上げ対処する方策として当社グループは2003年より、「コンプライアンス・ホットライン(内部通報)制度」を導入しています。

コンプライアンス・ホットラインの社内窓口のほか、社外窓口を外部法律事務所内に設置しています。また、匿名での通報も可能とするなど、従業員の利用のしやすさにも配慮しています。

寄せられた通報については、通報者が不利益を被ることのないよう保護を図るとともに、速やかな調査と適切な措置・対策を講じています。

腐敗防止

社員は公務員・政治家等に対して不正な利益供与・政治献金・接待・贈答を行わず、取引先や業界等に対しても社会通念上の節度を守ります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的な勢力(特殊株主・暴力団等)からの不当な要求には、屈することなく毅然として対決します。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力からの不当な要求には屈することなく、外部の専門機関と連携して、組織的に対応する体制を整えています。

1. 当社グループの「企業行動規範」・「社員行動指針」で、反社会的勢力からの不当な要求には屈することなく毅然として対決することを定めています。
2. 日清製粉グループ本社内に対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置しており、反社会的勢力に関する情報収集を行なうとともに、外部の専門機関と連携して、組織的に対応しています。また、倫理・コンプライアンス研修等を通じて組織的な対応の周知徹底を図っています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ステークホルダーとの対話

CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

コンプライアンス研修

当社グループでは新人研修、若手社員向け、新任管理職の3階層に分けて研修を実施しています。

新人研修では「規範・指針」に加えて、法規範や各種社内規程について説明を行い、若手社員向けにも集合研修およびその事前準備としてのe-ラーニングを実施しました。また、新任管理職研修では、最新のケーススタディなどにより、コンプライアンスの意味と重要性を学習しています。



参加者の声

普段、あまり意識していなかったが、基本的なことが理解でき有意義でした。

小さなことが会社の大きなリスクになり得ることを事例を通じて理解できました。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント

コーポレートガバナンス
コンプライアンス

リスクマネジメント

ステークホルダーとの対話
CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

リスクマネジメント

G4-14 G4-57

リスクマネジメント

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

主なリスク

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| (1) 経済情勢、業界環境 | (8) 他社とのアライアンス及び
企業買収の効果の実現 |
| (2) TPP等の国際貿易交渉の
進展と麦政策の変更 | (9) 設備安全、自然災害等 |
| (3) 製品安全 | (10) 公的規制 |
| (4) 原材料市況の高騰 | (11) 海外事故等 |
| (5) 為替変動(主にドル・ユーロ・パーツ) | (12) 知的財産権 |
| (6) 生産の外部委託 | (13) 環境管理 |
| (7) 情報・システム | |

※172期有価証券報告書から抜粋。

リスクマネジメントとクライシスコントロール

リスクマネジメント

当社グループでは、リスクに対する適切な対応を確保し、リスクの予防・制御を目的とした日常的なリスクマネジメント活動をこれまで以上に強化していくために、2008年に「リスクマネジメント規程」、「クライシスコントロール規程」を制定しています。それとともに、当社に設置した「リスクマネジメント委員会」により、グループ全体のリスクマネジメントを統括しています。

クライシス発生時の対応

当社グループの社員は、クライシスが発生した際に当社「コールセンター」に報告することを義務付けられています。それらの情報は迅速に経営トップに報告され、適切な初動対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっています。

食品の安定供給(災害対策)

事業継続計画(BCP)の策定

大規模地震発生時や新型インフルエンザの流行時には事業運営に相当な影響を受けるものと予想されることから、食品供給等の社会の基盤を維持するという当社グループの社会的責任をはたすため、事業継続計画(BCP)を策定しています。

大規模地震への対策

1996年1月に従来の防災規定を見直し、「大規模地震防災マニュアル」および「事業場地震対策マニュアル」を制定しました。その後2011年の東日本大震災の経験を反映し、2012年にマニュアルの見直しを行うなど、復旧に向けた体制の強化を図りました。

衛星電話の配備

大地震発生直後の被災地への連絡は、電話回線の混雑や断線などのため、一般の固定電話や携帯電話ではつながりにくい状況が想定されます。被災初期の本社・事業場間の連絡を確実に行うため、衛星電話を配備しました。



非常食・防災用品セットの備蓄と個人配布

災害発生時用の非常食を備蓄すると同時に社員自らが非常食・用品の管理を行うことで、防災に対する意識を高めるとともに、被災時の配付作業を軽減することを目的に災害発生時用の非常食・防災用品セットを社員個人宛に配付しています。



目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ステークホルダーとの対話

CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

ステークホルダーの皆様との対話 (2016)

G4-24

G4-25

G4-26

G4-27

日清製粉グループは、さまざまな機会を通じてステークホルダーの方々とコミュニケーションを図りながら、各ステークホルダーから積極的に支持され続けるグループになるよう努めています。

消費者の皆様と

日清製粉グループ本社のCR(Consumer Relations)室は、消費者の皆様への適切な情報発信とコミュニケーションの専門組織としてさまざまな活動に取り組んでいます。

消費者団体などの意見交換

日清製粉グループは、消費者の皆様と対話ができる関係づくりの第一歩として意見交換会を開催しています。2015年度には、消費者団体、教育関係者など、多くの方の参加をいただき、工場見学を含めた意見交換会を開催しました。製造工程の見学により、製品安全の取り組みへの理解を深めていただくとともに、消費者の方々が日ごろ疑問に思われていることなどについて、活発な意見交換が行われました。



試食で小麦粉の違いを確認
(日清製粉 鶴見工場での懇談会)



船から小麦を吸い上げる様子を見学
(日清製粉 鶴見工場での懇談会)

参加者の感想

同じ品質の製品を作ることをとっても重視されていることが印象的でした。

小麦粉にこんなに多くの種類があることを知り驚きました。原料の入荷から製粉、出荷まで一元的に管理されていて、トレーサビリティをしっかりとどれる仕組みを知り、安心しました。

ニーズに合わせて小麦をブレンドして小麦粉をつくる大変さがよく分かりました。

消費者の方々を対象とした出張セミナー

小麦の需給状況や小麦粉の製造工程、食品安全についての講義と意見交換とともに、小麦粉を使用した実験を行い、強力粉と薄力粉の性質の違いを体験していただくなど、小麦と小麦粉をテーマにした出張セミナーを提供しています。



食品の期限と保存方法に関する講義
懇談会の様子



出張セミナーの様子

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント
コーポレートガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント

ステークホルダーとの対話

CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

消費者教育に関するイベントへの出展

国や自治体が推進する消費者教育の取組への協力として、日清製粉グループは、2015年度に開催された各種イベントに出展しました。

日清製粉グループ本社CR室が行っている消費者との双方向コミュニケーションに関する取組を多数の写真を用いたポスターで紹介しました。教育関係者や消費者団体など、多くの方々と交流する新たな機会となっています。



消費者教育フェスタの様子
(文部科学省主催)



教育支援コーディネーター
フォーラム
(東京都教育委員会主催)



くらしフェスタ東京

「子ども霞が関見学デー」に出展

日清製粉グループは、農林水産省が2015年7月に開催した「子ども霞が関見学デー」に出展しました。農林水産省内に設けられた展示コーナーでは、小麦と小麦粉の種類や製粉会社の役割、小麦の原産国に関するポスターを展示し、体験コーナーでは、石臼と篩を用いた製粉体験を実施しました。日頃は触れる機会が少ない主要穀物としての“小麦”と身近な食の“小麦粉”について、来場した子どもたちに理解を深めてもらえるよい機会となりました。

来場した子供たちの感想

昔の人が小麦粉を作るのは大変だっただろうと思った。

とても楽しかったから、大きな機械で小麦粉を作るところも見てみたい。

石臼やふるいで小麦粉を作るのが楽しかった。



石臼による製粉体験



展示ブースの様子

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント
コーポレートガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
ステークホルダーとの対話

CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

日清製粉グループ CSR のあゆみ

100年、変わらぬ想いを抱き続けて



「儲けるだけでは神様がお許しにならない。事業をやる以上は社会に奉仕する、株主に尽くす、社員の幸福増進についても十分に考えておくべきもの」(1950年の創業50周年記念式典の正田貞一郎談話より)。

日清製粉グループは、創業以来、企業理念に掲げられた「食」を通じて、「健康で豊かな生活づくり」に貢献することを目指し、創業者正田貞一郎の想いを継承しながら、これまで約100年にわたり歩み続けてきました。こうして創業以来引き継がれてきた精神のもとに、常に時代に適合したCSR(企業の社会的責任)を果たすことが必要だと、日清製粉グループは考えます。

日清製粉グループと社会的責任

年月	事項
1900	<p>●館林製粉開業</p>  <p>館林製粉株式会社開業式 館林製粉最初の商標登録。旭、鶴、亀のマークで小麦粉の品質を等級で表示</p>
1914	<p>●本社内で理科学研究を開始</p>
1941	<p>●(財)農産科学研究会の設立</p> <p>正田貞一郎が農産物に関する基礎的研究を奨励する目的で設立。1953年、国民の食生活の改善向上に寄与することを目的に改組され、「財団法人食生活研究会」となり現在に至る。</p>  <p>正田貞一郎が「農産物に関する基礎的研究を奨励する」目的で設立</p>
1945	<p>●終戦後の食料危機への対応</p>
1950	<p>●創業50周年記念式典</p>
1955	<p>●量り売りから小分けにされた「家庭用小麦粉」「家庭向けマカロニ」を発売</p>
1956	<p>●「ニューマティックミル(空気搬送方式)」による最新鋭設備を導入</p>
1965	<p>●マ・マーブランドスパゲティ、デュラム小麦使用開始(86年業界初のオールデュラム化)</p>  <p>デュラム小麦を使用したマ・マーデュラムスパゲティ</p>
1970	<p>●製粉記念館設立</p> <p>創業70周年記念事業の一つとして館林工場内に設置され、製粉に関する内外の歴史についての資料・機械等を展示。群馬県の「近代化遺産」の一つとして認定。</p>  <p>製粉記念館(群馬県館林市)</p>

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント
コーポレートガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
ステークホルダーとの対話

CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

年月	事項
1973	<ul style="list-style-type: none"> ●フラワー手づくり教室はじまる ●食品消費者センター設置 <p>講習会・移動教室を各地で開催し、消費者との対話を重視した活動を開始した(現・お客様相談室)。</p>
1977	<ul style="list-style-type: none"> ●画期的な「冷凍めん」を開発  <p>冷凍めんのパンプレット</p>
1980	<ul style="list-style-type: none"> ●親子手づくり動物パンサマースクールはじまる ●省エネルギー推進委員会設置 <p>エネルギー使用量を把握する「エネルギー月報」はじまる。</p>  <p>親子手づくり動物パンサマースクールの様子</p>  <p>動物の姿を模した愉快なパン</p>
1985	<ul style="list-style-type: none"> ●粉体工学情報センター設立 <p>産・学連携により全世界から粉体工学に関する情報を収集し分析。粉体工学の研究開発に従事する研究者に研究支援活動や表彰を行っている。</p>
1987	<ul style="list-style-type: none"> ●マ・マー早ゆでスパゲティプロント発売 ●広報部を設置 <p>消費者の皆様を中心としたコミュニケーションを推進しています。</p>  <p>マ・マー早ゆでスパゲティプロント</p>
1989	<ul style="list-style-type: none"> ●日清経営技術センター設立 <p>お取引先に対し製粉会社がノウハウを提供し、互いに利益を上げていく「リレーションシップマーケティング」を実現。</p>  <p>お取引先とのコミュニケーションを促進するため「創・食Club」を設立</p>
1991	<ul style="list-style-type: none"> ●社会委員会を設置 <p>当社グループの「企業理念」「企業行動規範・社員行動指針」にもとづいた取り組みを推進しています。</p>

年月	事項
1996	<ul style="list-style-type: none"> ●製品安全規定の制定 <p>全社的な製品安全管理を実施するための体制を整えています。</p>
1998	<ul style="list-style-type: none"> ●QEセンターを設置 <p>グループすべての製品にかかわる製品安全対策のチェック機構として設置。農業分析において、食品メーカーとして初めて、試験所認定制度ISO17025の認定を取得しています。</p>
1999	<ul style="list-style-type: none"> ●「日清製粉グループ環境基本方針」策定 <p>環境保全を経営の重要課題の一つとして取り組む姿勢を公表。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境管理室を設置 <p>グループの環境保全に関する方針、施策等の企画・立案や環境保全施策を推進しています。</p>
2000	<ul style="list-style-type: none"> ●創業100周年記念式典 ●IR室を設置 <p>積極的な投資家向け広報を推進しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境報告書(現・社会・環境レポート)の発行
2001	<ul style="list-style-type: none"> ●日清製粉(株)が持株会社と事業会社に分社化
2002	<ul style="list-style-type: none"> ●企業行動規範および社員行動指針の策定
2005	<ul style="list-style-type: none"> ●内部統制準備室を設置(07年6月から内部統制部) ●グループCO₂排出削減目標設定
2006	<ul style="list-style-type: none"> ●WFP推進組織事務局を発足 <p>WFP国連世界食糧計画の食糧支援を応援しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●包装研究室を設置 <p>食品容器包装技術について研究・開発しています。</p>
2007	<ul style="list-style-type: none"> ●つくば穀物科学研究所を設置(日清製粉(株)) ●事業継続計画(BCP)を策定

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

▶ CSRマネジメント

社会的責任への基本姿勢と
マネジメント

コーポレートガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
ステークホルダーとの対話

CSRのあゆみ

社会活動

環境保全

ガイドライン対照表

年月	事項
2008	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者対応ウェブシステムCHORUSを導入 ●安全衛生管理室を設置 ●新型インフルエンザ グループ感染予防対策を策定 ●ISO14001グループ一括認証を取得(9月) ●Konaフェスタ(第1回)を開催 ●神戸スイーツコンソーシアム(KSC)はじまる
2009	<ul style="list-style-type: none"> ●CR(Consumer Relations)室を設立(10月)
2010	<ul style="list-style-type: none"> ●北見市に北海道小麦センターを設立(12月) <p>市場のニーズを地元小麦生産者に直接伝えて道産小麦の品質向上につなげるとともに、国内産小麦100%の小麦粉やその特徴を活かした小麦粉の開発・製造・販売を積極的に行い、国内産小麦普及による食料自給率の向上に貢献しています。</p> 
2011	<ul style="list-style-type: none"> ●震災復興支援活動推進事務局を設置
2012	<ul style="list-style-type: none"> ●「製粉ミュージアム」を開設(11月) <p>当社創業の地である館林市に、小麦・小麦粉をテーマにした世界的にも貴重な企業文化施設「製粉ミュージアム」を開設しました。当社の歴史と伝統を語り継ぐ本館と、製粉に関するさまざまな情報の発信をコンセプトにデザインされた新館、そして緑豊かな日本庭園で構成しています。</p> 
2013	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電開始(日清製粉(株) 日清フーズ(株)) <p>再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用して太陽光発電設備を設置</p>
2014	<ul style="list-style-type: none"> ●日清製粉グループ・フードディフェンスガイドラインを制定
2015	<ul style="list-style-type: none"> ●「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を公表(10月)

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

お客様とともに

G4-DMA G4-PR1 G4-PR3

私たちの基本姿勢

生活者・事業者のニーズ・ウォンツを的確に把握し、信頼をベースに安心・安全かつ高品質の製品やサービスを提供することにより、常に最大の満足を得ていただくよう努めます。

消費者視点の品質保証

当社グループは「今、あなたが行っている仕事を、消費者の皆様にしちんと説明できますか」を合言葉に社員一人ひとりが、「消費者視点の品質保証」を実践しています。

食品安全マネジメントシステムの活用

国際規格であるISO22000等の第三者認証機関の認証を取得、維持することで継続的改善を行い、食品安全に関する取組をより確かなものに行っています。

● 認証取得状況（国内事業場）

日清製粉(株)	本社、函館工場、千葉工場、鶴見工場、名古屋工場、知多工場、東灘工場、岡山工場、坂出工場、福岡工場でISO22000を取得、9工場でFSSC22000を取得
日清フーズ(株)	本社、館林工場でISO22000を取得

マ・マーマカロニ(株)	本社、宇都宮工場でISO22000を取得
イニシオフーズ(株)	白岡工場、熊谷工場でISO22000を取得
オリエンタル酵母工業(株)	本社、大阪工場、埼玉工場、東京工場、びわ工場、(株)パニーデリカでISO22000を取得
日清ファルマ(株)	上田工場で健康補助食品および原材料GMP取得

※ISO22000：食品衛生管理で世界的に認められているHACCPの食品安全ハザードリスク分析の手法を取り入れた食品安全マネジメントシステム

※FSSC22000：ISO22000をベースに、一般的な食品衛生管理方法などのルールを加えた食品安全マネジメントシステム

※GMP：製造管理および品質管理に係る規範

ライフサイクル全体での品質保証



あんしんの礎

食の安心のために、製品開発、原料調達から製造、物流にいたるまですべての製造工程で品質を第一とし、ひとつひとつ安心を積み上げていきます。

詳しい取り組み内容は、「あんしんの礎」をご覧ください。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

品質保証責任者制度

工場には、生産部門から独立し、消費者視点で品質を保証する「品質保証責任者」が駐在しており、工場での最終的な出荷判定を行っています。



セイフティレビュー

新製品・新規原材料・景品等は、各事業会社で専門知識を持つ技術者が集まり、「セイフティレビュー」で安全性を総合的に評価します。評価項目は、法令遵守、危害要因分析、ユニバーサルデザイン、環境配慮など幅広く、全評価項目の基準を満たすまで繰り返し評価が行われます。

▶ ユニバーサルデザイン方針はこちらから

新規原材料・新製品・景品等の安全性審査

「セイフティレビュー」で承認された新規原材料・新製品・景品等は、グループ本社QEセンターで残留農薬等の分析による安全性の確認を行い、採用・販売の可否の最終判断を行っています。

品質保証研修

日清製粉グループでは、開発から製造・流通・営業まですべての業務に携わる従業員を対象に、「消費者視点の品質保証」を実践するため「品質保証研修」を実施

しています。研修では安心・安全についてお客様が求める具体的な要望、業界や行政の動向と関連規制の状況、食品安全に関する知識を学んでいます。

NQ監査、製造環境モニタリング

製・商品の設計から製造、品質管理、出荷、保管管理を経て消費者にお届けするまでのすべての段階で実施される品質保証活動を、「NQ監査(Nisshin Quality Assurance Audit)」により確認し、継続的に改善することで、消費者視点の品質保証体制の維持・向上を図っています。QEセンターによる製造環境モニタリングを行い、製造工場の衛生状態を確認しています。

第三者診断

品質保証活動が適正に行われていることを保証するために、日清製粉グループと利害関係のない第三者(外部診断機関など)による工場診断を受けています。

AIBフードセーフティ監査

AIBフードセーフティ監査とは、AIB(アメリカ製パン研究所)が開発した食品安全指導・監査システムです。日清製粉グループでは日清製粉(株)(函館工場、千葉工場、鶴見工場、名古屋工場、知多工場、東灘工場、岡山工場、坂出工場、福岡工場)、日清フーズ(株)(館林工場)、日清プレミックス(株)(名古屋工場)、オリエンタル酵母工業(株)の工場で受審し、製品安全管理水準の維持・向上に努めています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動

2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

表示の適正性モニタリング

製・商品の表示については、各事業会社が責任を持って適正性の確保に努めるとともに、グループ本社がモニタリングで表示の適正性について確認しています。

既存原料モニタリング

採用した原料の安全性を、モニタリング検査により継続的に確認しています。

品質事故発生時の取り組み

消費者の信頼を損ねる恐れのある事故が発生した場合には、社員は速やかに経営トップに通報し、経営トップはただちに重要品質事故対策本部を立ち上げ、詳細な事実確認、原因調査、回収の検討、再発防止対策に取り組み、問題解決にあたります。

消費者の皆様の声を活かす

消費者の皆様の声を実業活動に反映させ、消費者満足度向上に努めるとともに、消費者起点の企業活動を目指します。

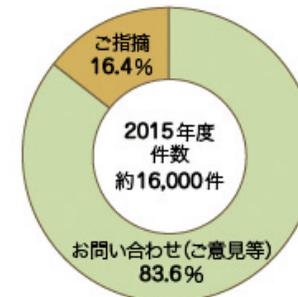
お客様相談室

日清フーズ(株)と日清ファルマ(株)の家庭用製品についてのお問い合わせやご指摘への窓口として、「お客様相談室」を設置し、常に消費者の皆様にご満足いただけるよう努めるとともに、信頼性向上に取り組んでいます。

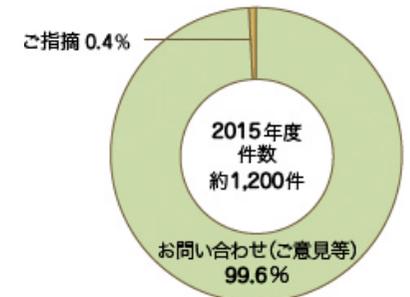
また、直接お問い合わせのあった消費者の皆様だけではなく、より多くの消費者の皆様にお伝えできるよう、よくいただくお問い合わせをウェブサイト「お客様窓口」に掲載しています。商品カテゴリー、目的別にQ&Aを検索いただけます。

▶ お客様窓口

● 受付件数(日清フーズ(株))



● 受付件数(日清ファルマ(株))



目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

日清ペットフードお客様相談室

飼い主様からのペットフードのご相談は、ペットに関する知識が必要なため、専用のお客様相談室を日清ペットフード内に設けています。

消費者の皆様の声を活かす

「お客様相談室」は、日清フーズ(株)と日清ファルマ(株)の新製品やリニューアル製品の発売前に、表示内容のわかりやすさや正確さを、消費者の目線で確認しています。

また発売後の製品について、日清フーズの品質保証・生産・開発研究の各部門担当者を集めて「品質改善会議」を開催し、消費者の皆様からの声を検討し、改善につなげています。

- ▶ 包装容器改善例
- ▶ お客様窓口(お問い合わせ)

容器包装表示内容レビュー

お客様相談室は、新製品・リニューアル品の開発に発売する前から参加し、表示内容がわかりやすいか、誤認性はないかなど、消費者の皆様が目線で徹底的に、確認をしています。

消費者対応ウェブシステム「CHORUS」

2008年度に社内ネットワークを利用した「CHORUS(消費者対応システム)」を導入しました。当社グループでの消費者対応の見える化と情報共有が実現され、調査部門や訪問対応する営業部門とのスムーズな連携、研究開発部門での消費者の皆様の声の活用、品質部門でのリスク管理の強化等が推進されました。

お客様とともに歩む

お客様と協力し、市場活性化や業界発展のためのさまざまな活動を行っています。

小麦粉の素晴らしさを分かち合う

小麦粉はさまざまな商品の素材として活用され、「食」を楽しく、豊かにする原動力となっています。日清製粉(株)は、パン・麺・菓子メーカー様など約4万軒のお客様と小麦粉の素晴らしさを分かち合い、共存・共栄していくために、市場の拡大に努めています。

フラワーモニター

日清製粉(株)独自のモニター制度「フラワーモニター」により生活者動向を常に把握し、お客様の課題解決に役立てています。

製パン・製麺技術者によるテクニカルサポート

営業担当と製パン・製麺技術者が協力して、お客様の新商品開発を支援し、技術講習会などを開催しています。また、生産性向上(ロス削減等)や品質・衛生・安全管理指導や小麦粉食品加工の理論や周辺知識・技能の習得を支援しています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

ベーカリー様向けセミナーに協力

ベーカリー様の技術向上や新製品開発のヒントを提案するセミナーを開催しています。



ベーキングセミナー



セミナーでつくられたサンプル

お客様の課題解決に向けて

(株)日清経営技術センターでは定期的に業界ニュースやトレンド、生活者動向などビジネスに役立つ「NKC レーダー」を会員向けに発行し、情報提供をしています。



NKC レーダー

日清製粉 秋季経営セミナー

(株)日清経営技術センターは、経営者の方を対象に毎年「秋季経営セミナー」を開催しています。

会員制コミュニケーションクラブ「創・食Club」

製パン・製菓・製麺などに業務用小麦粉・ミックスをご利用のお得意様(ユーザー、卸業の皆様)が対象の会員制サービスで、新製品の紹介・製品レシピ・市場トレンドなどの情報をインターネット上で提供しています。製品開発や製法上のお問い合わせには専門スタッフがお応えしています。



▶ 創・食Clubはこちら

CSR活動のよきパートナーであるために

消費者の皆様に喜んでいただける新製品のアイデアの提案・問題解決のお手伝いなど、お得意様のCSR活動のよきパートナーであるよう努めています。

CoC監査の受審

当社グループでは、国際規格やお得意様の定めた取引先行動基準(Code Of Conduct)にもとづいたサプライヤー監査に協力しています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

お取引先とともに

G4-DMA

私たちの基本姿勢

公正かつ自由な競争原則のもと、相互信頼をベースに相手の立場を尊重してその成果をともに分かち合うことにより、共存・共栄を図ります。

企業倫理・社会規範の遵守

社員は自らの行動に関し、法令や企業倫理および社会規範を遵守し、公正な取引を推進します。

独占禁止法の周知徹底

当社グループでは生産・販売・購買等の各分野において独占禁止法を遵守し、公正で自由な競争のなかで事業活動を推進しています。販売取引において想定される具体的事例などを紹介した「独占禁止法遵守マニュアル」を作成し、説明会開催などにより社員に徹底しています。

インサイダー取引規制の遵守

社員はその職務に関して知り得た非公開の重要情報の取り扱いには十分留意し、この情報をもとにした当該会社の株式売買等を行いません。

不正な利益供与の禁止

社員は不正な利益供与・接待・贈答を行わず、お取引先や業界等に対しても、社会通念上の節度を守ります。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的な勢力からの不当な要求には、屈することなく毅然として対決します。

下請法(下請代金支払遅延防止法)への対応

当社グループでは公正な取引を実践するために、「下請法遵守マニュアル」を作成し、運用を徹底するよう努めています。また、グループ内の関係部署に対して随時社内調査を実施し、下請法の違反を未然に防止するようにしています。

お取引先との協働による品質保証

定期的な勉強会の開催(日清製粉(株))

小麦粉を直接積み込むバルク車のタンク内は常に衛生的な状態を保つよう清掃の頻度や方法が決められ、ハッチや部品の取り扱いなど、きめ細かい手順が定められています。輸送を担う運送会社との勉強会を定期的に行い、日清製粉(株)の責任として管理しています。



バルク車

お取引先への訪問(日清フーズ(株))

原材料を調達するにあたり、お取引先には、原材料が規格を満たしていることを証明する規格書や保証書を発行していただいています。また、開発担当者や品質管理担当者がお取引先を訪問し、原材料が当社の規格を満たしているかどうかを確認します。

機密情報の管理徹底と知的財産権の保護

社員は取引を通じて知り得たお取引先の各種機密情報の重要性を十分に認識し、その管理を徹底するとともに、不正あるいは不用意に利用・開示しません。また、知的財産権(著作権・商標権・特許権等)の保護に努め、他人の権利の侵害や不正使用を行いません。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに
社会とのかかわり
東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

株主・投資家の皆様とともに

私たちの基本姿勢

長期的な企業価値の極大化を基本方針としてグループ経営を展開します。高い収益力と着実な成長力を保持し効率的な資産活用を図るとともに、適正な配当を行います。同時に適時・適切・継続的な情報開示を図る事により、各ステークホルダーから正しい理解・評価・信頼を得られるように努めます。

情報開示方針と体制

当社グループは、情報開示の姿勢を明確化するために、2006年9月に「情報開示指針(ディスクロージャーポリシー)」と「情報開示規程」を制定しました。

全社的に統制を徹底するために、「開示委員会」を設置し、重大事故・災害等の危機(クライシス)が発生した場合や、決算に関する情報等についての適時・適切な対応に努めています。

▶ ディスクロージャー・ポリシーはこちら

株主の皆様への利益還元

当社は、現在および将来の収益状況・財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として、株主の皆様のご期待に応えていきます。

▶ 配当はこちら
▶ 株式情報はこちら

株主総会

当社では、株主総会を最高の意思決定機関であるとともに、株主の皆様との重要なコミュニケーションの場と位置付けています。なお、2008年から「国内外の機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加しています。

株主優待制度

1単元(500株)以上を保有されている株主の皆様は、当社グループの製品を贈呈しています。

▶ 株主優待はこちら

英文連結財務諸表

2006年度実績から、海外投資家の利便性向上のため、英文連結財務諸表を作成しホームページに掲載しています。また、当社グループの英語版ホームページに「A Guide for Foreign Investors」を設置し、英文資料の解説や年間スケジュールを解説しています。

▶ To Shareholders

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

機関投資家・アナリストの皆様との直接対話

当社グループでは、IR室を設置し、機関投資家・アナリストの皆様への情報提供や対話を通じての相互理解に努めています。

決算説明会の開催

年2回の決算説明会と必要に応じて戦略説明会等を開催しています。決算説明会では、経営トップが自ら、経営戦略や決算について説明し、機関投資家・アナリストの皆様と積極的な意見交換を行っています。

工場見学会の開催

生産現場を実際にご覧いただく「工場見学会」を開催し、安心・安全を実現する品質保証体制、生産性の高さ、環境への取り組み等について、より一層ご理解いただくよう努めています。



工場見学会の様子

個別ミーティング

機関投資家・アナリストの皆様との個別ミーティング(取材対応・個別訪問)等を通じていただいたご意見・ご要望は、経営トップに報告し、事業運営の参考にしていきます。

情報開示ツールの充実

国内外の株主の皆様への情報開示推進のためにウェブサイトに「決算短信」「有価証券報告書」「株主報告」をはじめ、10年分の「財務データ(BS、PL、CF)」等の資料や英訳版資料を掲載しています。

▶ 株主・投資家の皆様へはこちら

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

社員とともに

私たちの基本姿勢

人間性尊重を基本とした相互信頼のもと、社員一人ひとりが仕事を通じて喜びと生き甲斐を感じながら、能力と個性を最大限に活かせ、安全で健康的に働く事の出来る職場環境づくりを行います。また、健全な生活水準の維持・向上の実現を目指すとともに、社員自らが変革を求め個人として絶えず成長していく事を期待し、援助していきます。

人材育成と人事評価

社員の能力・意欲を育て、仕事のなかで活かし、能力・意欲・業績を公正に評価し、処遇します。

人事の基本姿勢

会社の成長・発展は、個々の「社員」の成長とともにあります

当社グループでは、人事の基本理念として、「人間尊重」と「相互信頼」を掲げ、「会社と社員は成長と発展を共有するパートナー」であると考えています。

人材育成

時代の変化に即応して常に新しい課題を設定し、それに果敢にチャレンジして着実にやり遂げていくことのできる人材育成を目指しています。

G4-DMA	LA-2	LA-5
LA-6	LA-8	LA-10

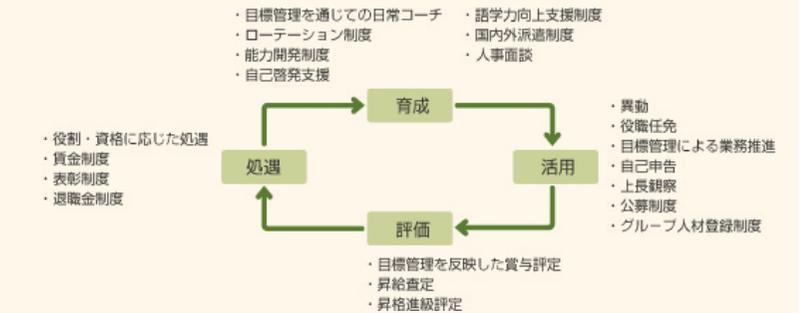
人事評価

能力主義にもとづき、社員一人ひとりの能力・技量、仕事への取り組みとその成果を公正に評価しています。また、目標管理制度を通じて評価の透明性や社員の納得度を高め、その結果を処遇に反映することで、意欲の高揚を図っています。

能力向上のサイクル

社員の能力は多様な人材育成の仕組みを通して向上し、仕事のなかで活かされ、評価されます。評価の結果は処遇に反映するだけでなく、次のステージへステップアップするための育成材料として活用しています。

人事制度の全体像の概念図



目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに
社員とともに
社会とのかかわり
東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

人材育成の仕組み

当社グループでは、社員一人ひとりの資格・役割に応じた独自の各種研修制度を設け、社員自らスキルアップできる環境づくりに努めています。最近では入社5年目までを「社会人としての基礎固めの期間」と位置付けて、外部教育機関への派遣や英語教育等のプログラムを実施しています。

専門能力育成の推進

グローバルな人材の育成

グローバル人材の層を厚くし、グループの国際化促進を目的とした「語学力向上支援制度」を設けています。グループ全体の英語力のベース構築として、TOEIC受験義務化期間や受験義務部署の設定を行っています。さらに、TOEICの基準をクリアし、実務で使用する可能性の高い社員を対象とした「社内ビジネス英語研修」、「国内大学への語学研修派遣」、「海外インターンシップ」等により、社員の語学力向上に注力しています。

その他、国内外の大学・大学院・研究所などに社員を派遣し、高い語学力をベースに、グローバルに活躍出来る人材を育成する「国内外派遣制度」を設けています。

制度利用者の声

㈱日清製粉グループ本社 総務本部 法務部 吉田 都

2012年7月から2014年3月まで、国内外派遣制度を利用してアメリカに留学しました。初めての海外での長期生活に不安はありましたが、失うものより得るものの方が大きいだろうと感じ、トライしました。

ミネソタ州のロースクールを修了し、その後、現地の法律事務所でインターンシップを行い、アメリカ訴訟制度を実体験できました。

海外では日本食や日本製品は人気がある一方、私の周囲では当社の認知度は予想していたほど高くなく、当社グループ製品を世界中で展開したいという思いを抱きました。そのための業務に関わるチャンスもあると考えており、留学生活が現在の仕事への意欲につながっています。

技術系人材の育成

グループ内に技術系の人材委員会を設置し、専門分野ごとに系統的な能力開発を推進しています。

人材委員会では各分野の人材交流や専門性の高い研修を実施するほか、社内独自の基準でテクノロジーエキスパートを認定しています。テクノロジーエキスパートは、より高品質で安心・安全に配慮した製品を生み出すための技術や技能の向上と伝承に努めています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに
社員とともに
社会とのかかわり
東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

研修制度

全員参加型研修

全社員必修の研修です。新入社員から管理職まで、それぞれの社員の資格に応じて必要とされる能力の開発とスキル・知識の習得を目指しています。

技術能力向上研修

技術競争力を強化し、経営目標の達成可能な技術者の育成を目的としています。また、社員の「個」を重視する考えにもとづき、個人への支援を通じて社員の能力が最大限に引き出されることを目指しています。

キャリアアプローチ・自己啓発研修

キャリア研修・面談は、社員自らが自分のキャリアの現状と適性を把握し、今後のキャリアの方向とそのための能力開発のポイントを認識することを目的としたプログラムです。その後の能力開発の仕組みとして、自己啓発支援制度等があります。

● 各種研修一覧（一部抜粋）

全員参加	コンプライアンス研修	課題解決力向上研修 (入社5年目)
	メンタリング	
	新入社員研修(グループ共通)	アセスメント研修
	新入社員フォローアップ面談	執務系リーダー研修
	新入社員フォローアップ研修	執務系キャリアアップ研修
	5年目研修事前通信教育	新任管理職研修

スキル・業務別	新任営業マン交通安全研修	新任組織管理者研修
	キャリア採用フォロー研修	出向者研修
	女性ビジネスリーダー研修	労務管理者研修
	新任評定者研修	債権管理研修
技術能力向上	評定者フォロー研修	事業経営者育成プログラム
	技術経営塾	<GET UP計画>
	開発塾	入社時研修
	安全管理者研修	設備担当者基礎研修
	電気初級研修	入社時研修フォローアップ
	技能系リーダー研修	設備保全研修(入社2年目)
	重点機器研修	分析技術研修(入社3年目)
		入社4年目研修
		GU卒業6年目研修
		技術交流研修
キャリア アプローチ・ 自己啓発支援	キャリア研修 (28歳、35歳、50歳)	通信教育
	キャリア面談 (28歳、35歳、40歳)	語学力向上支援制度 (TOEIC)
	メンタルヘルス研修	

人事評価の仕組み — 目標管理制度の運用 —

当社グループでは、公平・公正な評価の実現を図る仕組みとして、目標管理制度を導入しています。社員は、年2回半期ごとに目標の設定と成果の振り返りを行う上司との面談を実施します。設定する目標は「職能基準書」のレベルが基本となります。上司は目標の実行段階で部下の職務遂行状況を観察し、コーチによる日常的な育成を実施します。振り返り面談では、目標達成度の自己評価や成果をあげたプロセスについても確認します。面談の結果は公正に評価に反映されています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり
東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

働きがいのある職場づくり

人間性と多様性を尊重し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組んでいます。

人間性と多様性尊重への基本姿勢

人間性を尊重し、快適で働きがいのある職場づくりを目指します

当社グループでは、企業行動規範のなかで「人間性の尊重」を掲げ、事業活動のあらゆる分野において人間性を尊重し、個人の尊厳を傷つける行為を一切行わないことを定めています。また、社員一人ひとりのライフステージにあわせた柔軟な制度の充実や、働きがいのある職場環境づくりに取り組んでいます。

人間性を尊重した働きやすい職場づくり

人種・国籍・性別・年齢・障がいの有無をはじめ、価値観・宗教・信条等の違いを認め合い、お互いを尊重し合う職場づくりを目指し、人権啓発研修をはじめとした活動を推進しています。

障がい者の雇用促進

当社グループでは障がい者の雇用に取り組んでおり、2015年度の(株)日清製粉グループ本社の障がい者雇用率は、法定雇用率2.0%を上回る2.31%となりました。

● 障がい者雇用率 [(株)日清製粉グループ本社単独]



定年退職者の再雇用

満60歳で定年退職した社員に対し、最長65歳まで働く機会を提供する「エルダー社員制度」を2002年から運用しています。経験、知識が豊富なエルダー社員は、若手社員への技術伝承も行い、当社グループで活躍しています。

※(株)日清製粉グループ本社、日清製粉(株)、日清フーズ(株)、日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、日清アソシエイツ(株)、日清製粉プレミックス(株)の8社。

女性の活躍を推進

当社グループでは、女性の活躍推進を経営戦略上の重要な柱の一つと位置付けています。新卒採用では、グループとしてガイドラインを定めて女性の積極的な採用を推進しています。また、女性総合職のビジネスリーダー研修への派遣やメンタリングの実施など、育成面を含めて女性のキャリアアップを積極的に支援しています。今後はこうした取り組みを更に強化し、女性社員及び女性管理職の着実な増加を実現していきます。

次世代育成支援対策推進法への取り組み

グループ各社では、社員が仕事と育児を両立しやすい環境を整備すべく、「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画」に取り組んでおり、子育て支援対策に取り組む企業として認定を受けています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり
東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

日清製粉グループ各社の次世代育成支援行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員がより働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、日清製粉グループ各社では次世代育成支援行動計画を策定し、取り組みを行っています。

現在の取り組み期間

- 平成27年4月1日～平成29年3月31日
(株)日清製粉グループ本社、日清製粉(株)、日清フーズ(株)、
日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、日清ペットフード(株)、
日清製粉プレミックス(株)、日清アソシエイツ(株)
- 平成26年4月1日～平成28年3月31日
オリエンタル酵母工業(株)
- 平成26年4月1日～平成29年3月31日
(株)NBCメッシュテック

- ▶ (株)日清製粉グループ本社の第6回行動計画
- ▶ 日清製粉(株)の第6回行動計画
- ▶ 日清フーズ(株)の第6回行動計画
- ▶ 日清ファルマ(株)の第6回行動計画
- ▶ 日清エンジニアリング(株)の第3回行動計画
- ▶ 日清ペットフード(株)の第3回行動計画
- ▶ 日清製粉プレミックス(株)の第3回行動計画
- ▶ 日清アソシエイツ(株)の第3回行動計画
- ▶ オリエンタル酵母工業(株)の第6回行動計画
- ▶ (株)NBCメッシュテックの第4回行動計画

仕事と家庭の両立支援

個人の価値観やライフスタイルに応じて、社員が仕事と家庭のバランス(ワーク・ライフ・バランス)を取ることができ、そのなかで一人ひとりが最大能力を発揮できるよう、各種制度・態勢の整備をすすめています。

グループ各社では、仕事と家庭の両立がしやすい職場風土づくりを目指し、さまざまな制度導入や取り組みを実施しています。今後も、制度が十分に活用されるよう一層取り組んでいきます。

[取り組み例]

ノ一残業デー(部署単位、本部単位)／全社一斉ノ一残業デー／記念日休暇(年休取得促進)／育児関連制度に関するQ&Aの周知(イントラネット掲示、ハンドブック配布)／育児に関する制度を相談できる窓口の設置／出産前の社員とその上司に対して利用できる制度の説明を実施／子が誕生した男性社員への育児関連制度紹介／育児休職中の女性社員との面談／保育所入所に関する情報提供・アドバイスを行うサービスの提供

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり
東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

● 育児・介護支援制度の仕組み(グループ会社の制度例)

妊娠、出産、 育児支援	産前・産後各45日間の有給休暇 配偶者出産時の3日間の有給休暇 最大2年間の育児休職 育児休職の一部日数有給 勤務時間・始業時刻・終業時刻を選択できる短時間勤務制度(子の小学校就学まで) 時間外労働または休日労働の免除(子の小学校就学まで) 子の看護休暇(時間単位) 育児費用補助(ベビーシッター、ファミリーサポート利用) 育児期間中に選択できるコース転換制度 出産・育児等の理由で退職する社員の再雇用制度
介護支援	介護休暇 複数回での取得(合計93日)または 連続最長1年間の介護休職 無利息での介護休職貸付金 介護費用補助(介護保険によるサービス利用) 療養・介護休暇

※(株)日清製粉グループ本社、日清製粉(株)、日清フーズ(株)、
日清エンジニアリング(株)、日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)の制度例です。

短時間勤務制度を利用して



日清フーズ(株)
加工食品事業部
第三部営業グループ

押部 瑠美子

夫婦共に実家が遠く、周囲に頼れる人がいないことから、2人の子供の子育てと仕事を両立するために短時間勤務制度を利用しています。時間的な制約がある中で業務を行う大変さがありますが、全てにおいて優先順位をつけ、業務の効率化を図ることで、短い時間の中でも重要な業務に取り組み、濃密な時間を過ごしています。また、職場の方々や社外の方々の理解と協力もあって、安心して短時間勤務を続けていくことができています。そして何よりも、短時間勤務を利用することで、フルタイムで働いていた時より育児に時間をかけることが出来、とても充実した日々を送っています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

リフレッシュ休暇制度

心身をリフレッシュし、その後の生活設計を考える一助とする目的で、年次有給休暇とは別に、会社生活の節目の満年齢に連続した休暇を付与する制度があり、積極的に活用されています。

年齢	連続休暇日数
満35歳	連続4日間
満45歳	連続8日間
満55歳	連続4日間

※勤続満3年以上の社員が対象。
年齢は4月1日現在の満年齢基準による。

海外事業所の取り組み

当社グループでは、すべての海外事業拠点(現地法人)において、ILOをはじめとした国際的規律を遵守した雇用を行っています。特に主要な海外事業拠点であるアジア地域では、雇用の最低年齢や年齢の確認方法、実際の雇用状況についての定期的な調査を2007年度から実施しています。

さらに、こうした海外子会社へ技術者や生産担当者を派遣して安全基準の徹底を図るとともに、積極的に技術伝承をしています。また、マネージャー職への登用や研修を目的に、現地社員の日本への派遣も行い、現地社員の成長を支援しています。

人権啓発の取り組み

人権習慣に際し、グループ本社大枝社長より「人権尊重」の取り組みについてのトップメッセージが発信されました。

当社グループはお互いの人間性を尊重した働きやすい職場づくりを目指して、人権に対する意識を高めるために、専門部署を設置しています。(株)日清製粉グループ本社人権啓発室では、すべての役員・社員を対象に毎年人権啓発研修を

実施しています。2015年度は「さまざまな人権とその課題～これって人権的にどうなの～」をテーマに、身近な問題として人権を考えると共に、人権視点で日常業務に取り組むよう啓発を行いました。

毎年の人権週間の行事の一環として、人権啓発標語の募集を行っており、従業員およびその家族から毎年多くの作品が寄せられます。2015年度は約3100点の応募がありました。

人権啓発標語優秀作品

- その言葉 心がなければ危険物 思いがあれば 贈り物
- 笑顔絶やさぬ人にこそ あるかもしれない 心の痛み
- 十人十色があたりまえ 混ざれば文化 分ければ差別

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに
社員とともに
社会とのかかわり
東日本大震災復興支援活動
2015年度

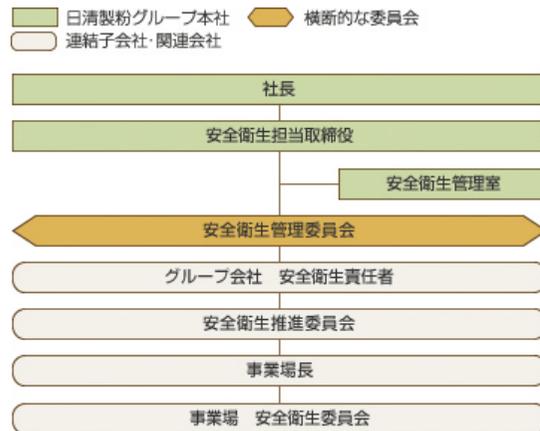
環境保全

ガイドライン対照表

社員の安全と健康のために

当社グループは、年度ごとに安全衛生管理方針を定め、労働安全衛生に対する考え方を社員と共有し、安心して働ける職場づくりに努めています。

● 安全衛生活動の実行・推進体制



安全衛生管理室の設置

従来、当社グループの安全衛生業務は工場、研究所の労働安全衛生管理を主としてきましたが、昨今では大規模地震や新型インフルエンザに対するBCP(事業継続計画)、海外事業場の安全体制強化、リスクアセスメント活動の定着と活性化等々、カバーすべき範囲が拡大してきました。これらの業務運営をより円滑に推進するため、専門部署として「安全衛生管理室」を設置しています。

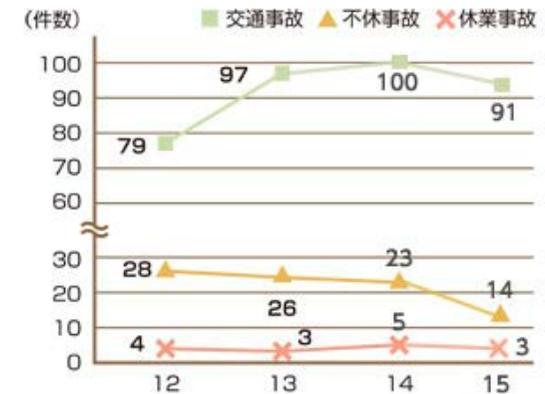
労働災害の発生状況

前年度に比べ休業事故が減少し、不休事故も減少しました。作業前の危険予知を徹底し、リスクアセスメントの実施を強化することで、更なる災害減少を図っています。

交通事故は工場等の通勤事故が減少し、総件数は減っていますが、営業担当者の事故件数は増加傾向にあります。

同種交通事故を減らすため、事故情報を積極的に活用した危険予知や話し合いを行い、再発防止意識を高めると共にドライブレコーダーを利用した運転技術の評価等を行い、事故防止に努めています。

● 労働災害発生状況の推移



目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

リスクアセスメント*

2005年度にリスクアセスメント活動をグループ内に展開する方法を構築し、現在はずべての工場、研究所に定着しています。

*リスクの大きさを評価し、そのリスクが許容できるか否かを決定する全体的なプロセスのことです。

健康管理体制

日清製粉健康保険組合は、メタボリックシンドロームの予防と改善を目的として、従前より特定保健指導を実施しています。また、2015年度から3か年の予定で第1期データヘルス計画を策定して、会社と健康保険組合が協働して効果的な保険事業を実施します。

心の健康のために

社員の心の健康を保つために、「メンタルヘルスサポートシステム」を実施しています。これはフリーダイヤルの電話カウンセリングと全国のカウンセリングルーム(53カ所)で面談カウンセリングが受けられるシステムです。

また2003年度からは新入社員にメンタル面でのセルフケアの研修を、新任管理者には、部下のメンタルヘルス向上のため管理者として注意すべき点について研修を行っています。

大規模地震発生に備えて

9月の「防災の日」には、安否連絡方法の確認、衛星電話の設置状況の確認等を行っています。1月の「震災の日」には、事業会社ごとに対策本部設置訓練および情報伝達訓練、ならびに非常機材・物資の確認等を行っています。

感染予防対策

食品メーカーとしての供給責任を果たすべく、感染症の発生に対し、日常での予防対策、発生時の対応手順を明示し、状況に応じては対策本部を設置するなど、速やかに、全従業員への周知を図るとともに、発生時の報告体制を明確化することで、感染症の拡大防止に努めています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

社会とのかかわり

S01

私たちの基本姿勢

私たちは健全な事業活動を通じて社会の発展に貢献します。また、人権の尊重を基本とし、製品の安全性追求や環境保全に努めるとともに、社会規範の遵守を徹底し信頼性のある企業としての地位を確立します。更に、積極的に社会貢献活動を進め、社会との調和を図っていきます。また、益々グローバル化が進む中で、上記のような使命・役割を世界各国の国情にあった形で果たし、国際社会との調和にも注力します。

日清製粉グループは、よき企業市民としての責任を自覚し、地域社会のみならず、広く社会に対して積極的に貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与します。

社員は地域行事の参加などをはじめとして、地域社会との交流を深め、友好・親睦を図るとともに、広く社会貢献に努めます。

国連WFP協会への支援

日清製粉グループは、主要穀物である小麦を扱う企業として、飢餓と貧困の撲滅を使命とするWFP国連世界食糧計画の主旨に賛同し、2005年9月に認定NPO法人国連WFP協会評議会に加入しました。以後、社員から推進メンバーを募って「WFP チーム・ペガサス」を組織し、募金をはじめとする自主的な活動を行っています。

次世代育成

スポーツを応援

2015年10月に開幕した6人制インドアバレーボールのトップリーグ「2015/16V・プレミアリーグ女子大会」に協賛しました。

また、開催地の子どもたちを対象としたバレーボール教室「V・明日夢(みらい)プロジェクト」への協賛を通じて、子どもたちを応援し、笑顔をはぐくむお手伝いをしています。



会場の写真
JVL承認 VLAP-2016-001



手づくり教室

日清製粉グループでは、身近な食材「小麦粉」にもっと親しんでいただくために、さまざまな教室を開催しています。

フラワー手づくり教室®

パンをはじめとした小麦粉料理の講習を月に数回開催しています。

出張講習会

学校の授業やクラブ活動、公民館などの催しにむけて、専門の講師を派遣しています。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに
社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

特別教室

小学生の親子を対象に、手づくりの楽しさを子供たちに伝える教室を定期的に開催しています。

▶ 特別教室のレポートはこちら

ふれあいの会製パン講習会(オリエンタル酵母工業(株))

食品開発センター(大阪)では、地域の小学生と保護者を対象に、イーストの歴史を学びながら楽しくパンづくりを行う会を開催しています。



「ふれあいパン教室」開催

「アメリカンベーキングセミナー」に協力

日清製粉は、日清経営技術センターが企画し、(株)タント、サンメイド・グローブズ・オブ・カリフォルニア社などが主催している「アメリカンベーキングセミナー」に協力しています。ベーカリーのお客様を対象に東京と大阪で開催され、バラエティ豊かなパン・菓子を紹介しています。



会場で作られたサンプル



セミナーの様子

神戸スイーツ・コンソーシアムへの協賛

「神戸スイーツ・コンソーシアム(KSC)」は、社会福祉法人プロップ・ステーションが中心となり、「スイーツの世界で活躍するチャレンジド(障がいのある人)を生まだそう!」というミッションを掲げて2008年6月に発足したプロジェクトです。日清製粉は、このプロジェクトの主旨に賛同し、社会福祉法人、行政、メーカー、卸売業などさまざまな支援者とともにKSCに協賛しています。お菓子づくりには欠かせない小麦粉が、チャレンジドと社会をつなげる役割となることを目指しています。

▶ 神戸スイーツ・コンソーシアム(KSC)



販売できる製品として開発したプレッツェル講習から販売まで支援

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに
社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

全国高校生料理コンクールに協賛

全国高等学校家庭クラブ連盟主催・日清製粉グループ協賛で、「全国高校生料理コンクール」を、毎年開催しています。2015年は6,017点の応募があり、地域の食材を使用し、祖父母から伝わる料理を参考にするといった、地域や家族への想いが感じられる作品が多く集まりました。

入賞作品



ピリ辛!
担々豆乳黒ごまうどん



ガニメの風味香るパリッと
モチッとレンコンたこ焼き



食べてみりん!
ナスと紅茶のシフォンケーキ

▶全国高校生料理コンクールはこちら

「エコプロダクツ2015」に出展

(株)日清製粉グループ本社は、2015年12月に東京ビッグサイトで開催された環境展示会「エコプロダクツ2015」に出展しました。今回の出展では、「気づく。つながる。行動する。小麦エコ宣言」をテーマに掲げて、当社グループの環境への取組みや環境配慮製品をご紹介します。



環境保全のための社会貢献活動

次世代を担う子どもたちが、地球環境問題や環境ビジネスについて知見を広められるよう社会貢献活動に取り組んでいます。

出張授業

子どもたちの生活に身近な小麦粉や食品などを題材とした環境教育プログラムを小学校や中学校に提供しています。



目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

豊かな生活文化、地域社会の発展への貢献

日本フィルハーモニー交響楽団夏休みコンサート

(株)日清製粉グループ本社は、「日本フィルハーモニー交響楽団夏休みコンサート」に1978年以来、毎年単独協賛を続けています。これまで130万人を超える方々にクラシック音楽の入門編として親しまれています。



日本フィルハーモニー交響楽団

三鷹の森ジブリ美術館ライブラリー事業に協賛

三鷹の森ジブリ美術館のライブラリー事業や企画展示の協賛を継続してまいりましたが、2014年からは活動全般の協賛をすることになりました。将来に向け、アニメーション文化の一助となり、子どもたちの笑顔をはぐくむお手伝いをしていきたいと考えています。



© Museo d'Arte Ghibli

※三鷹の森ジブリ美術館は日時指定の予約制です。

シルクスクリーン国際版画ビエンナーレ展巡回展を開催

(株)NBCメッシュテック

NBCメッシュテックはスクリーン印刷の普及をはじめ、印刷技法・表現の向上、作家への創作機会の提供を目的に、シルクスクリーン版画の公募展を開催しています。5回目を迎えた公募には、世界31カ国から241点もの表現豊かな作品の応募があり、優秀作品は美術家連盟画廊(東京・銀座)にて一般公開されました。



作品展の様子

▶シルクスクリーン国際版画ビエンナーレ展に関する情報はこちら

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに
社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

食生活の向上と改善を目指して

公益財団法人食生活研究会への支援

(株)日清製粉グループ本社が支援している公益財団法人食生活研究会は、食料及び食生活に関する基礎的研究に対する研究費の助成や講演会の開催等を行っています。

また、日本の大学や研究機関等の留学生への支援事業を通じて、母国と日本の“架け橋”となる人材が育つことを期待しています。



奨学金支給の決定通知書授与式

地域社会の発展のために

盲導犬育成ワンステップキャンペーン

日清ペットフード(株)

日清ペットフードはペットフード商品を販売いただいている店舗と共同で、キャンペーン期間の売り上げの一部を認定NPO法人全国盲導犬施設連合会へ寄付する活動をしています。寄付金は、全国の盲導犬の育成・訓練・普及、視覚障がい者の方々の社会参加促進に役立てられます。

海外事業場の社会貢献活動のご紹介

当社グループは、NNI-120IIのもと、事業展開がグローバルに広がっています。各事業会社では、地域に溶け込み、地域の人々と共に「より良い社会を築く礎となり、企業価値を高める」という基本姿勢に基づき、健全な事業活動を通じた地域社会への貢献を目指して、さまざまな活動をしています。



低所得家庭のために家を作る活動に社員が参加
ミラー・ミリング・カンパニー
ロサンゼルス工場(米国)



フードバンクの配布作業の様子
ミラー・ミリング・カンパニー
オークランド工場(米国)

非営利な活動支援として自社製品を詰め合わせたギフトバスケットを寄付しています。バザーなどで販売された収益金は、がん治療の研究や、難民の自立支援、奨学金など、多様な人々を支える活動に役立てられています。



ギフトバスケットとサンクスカード
ロジャーズ・フーズ(カナダ)

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

治療のために病院に入院している子どもとその付き添われるご家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルドハウス(サンディエゴ)」にて、配膳作業や施設清掃などの活動に参加しました。



配膳作業を手伝う社員ボランティア
OYCアメリカ(米国)

近隣の学校への寄付や教育環境の改善の支援を通じて、地域の子どもの成長を応援しています。



工場に隣接する小学校兼寺院の
校舎拡張工事の様子
日清製粉STC(タイ),日清テクノミック(タイ)

近隣の高校のフットボール施設のスコアボード更新を支援し、地域のスポーツを応援しています。



更新されたニュープラーク高校のスコアボード
ミラー・ミリング・カンパニー
ニュープラーク工場(米国)

2016年2月に南半球史上最大のサイクロンによる甚大な被害に見舞われたフィジ・共和国に、緊急支援物資として小麦粉と500家族の2週間分の食料詰め合わせを支援団体を通じて寄付しました。



緊急支援物資になる大袋入り小麦粉
ロジャーズ・フーズ(カナダ)

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに

お取引先とともに

株主・投資家の皆様とともに

社員とともに

社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

東日本大震災被災地復興支援活動 2015年度



2011年3月11日の東日本大震災により被災された方に、心よりお見舞い申し上げます。日清製粉グループでは、被災した方々が一日でも早く、健康で豊かな生活を再建することを願い、東日本大震災被災地の復興支援に取り組んでいます。

「今、私たちにできることを一つひとつ積み重ねて、復興の力に」当社グループができることを、できる限り、被災地が真に必要とする支援を続けていきます。

コミュニティ活動への支援

避難生活が長期化していく中で、住民のつながりを取り戻し、住みよい地域社会にしていこうとする共同活動を支援しました。当社グループの強みである小麦粉料理のノウハウを用いて、家族や友人、隣人と親しむ料理教室開催に協力しました。



子どもの遊びの機会提供

避難所、仮設住宅、災害公営住宅の建設工事などにより、野外活動等の遊びの場が不足している子どもたちへ遊びの機会を提供しました。



ふくしまキッズ スノーキャンプ2016
(福島県猪苗代町)

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに
社員とともに
社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

福祉作業所への技術指導・販売支援

震災以降、福島県第一原発から30km圏内に住んでいた多くの障がい者が故郷を離れて新たな地で故郷に戻るめどが立たず、不安を抱えるなか避難生活を送っています。このような中、NPO法人しんせい(福島県郡山市)が事務局となり、認定NPO法人難民を助ける会(AAR Japan)による商品開発支援と当社グループの技術協力のもと、新商品「魔法のお菓子・ぼるぼるん」が誕生し、2014年10月に販売になりました。双葉郡から避難してきた障がい者が通う福祉作業所と郡山の福祉作業所が連携し、協力して製造・販売しています。(販売期間は10月~4月限定) 当社グループでは技術指導の他、社内販売会を実施して、福島の福祉作業所を応援しています。



- ▶ NPO法人しんせい
- ▶ NPO法人 難民を助ける会 (AAR Japan)
- ▶ 福島発障がい者協働プロジェクト

被災地域の農業・漁業復興への協力

「いわきおてんとSUN企業組合」は耕作放棄地で綿をオーガニック栽培し、収穫された綿を製品化することで、地域農業の再興を目指しています。当社グループは社員ボランティアを栽培支援に派遣し協力しました。



復興の担い手への支援

地域住民や次世代を担う子どもたちが郷土の自然や文化への誇りを取り戻すことも、復興には必要です。当社グループは公益財団法人日本自然保護協会が東日本大震災被災地で開催する「自然観察指導員講習会」に協賛しています。



▶ 日本自然保護協会



未来パスポート(職業講話)

将来、復興の担い手となる高校生を対象に、岩手県沿岸部の公立高校2校で行われた職業講話プログラム「未来パスポート」に当社グループの若手社員を派遣しました。



▶ 未来図書館

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

▶ 社会活動

お客様とともに
お取引先とともに
株主・投資家の皆様とともに
社員とともに
社会とのかかわり

東日本大震災復興支援活動
2015年度

環境保全

ガイドライン対照表

社員ボランティアプログラム

かまいしマグネットぬりえ

仮設住宅で暮らす地元高校生とアーティストによるコラボレーション企画で、岩手県釜石市の仮設住宅の壁にハートをモチーフにした「マグネット」を貼り付け、彩りました。

「昼休みボランティア活動」として、当社グループ社員がマグネットを作成しました。



▶三陸ひとつなぎ自然学校



ブックドライブへの協力

被災地を走り保育所・放課後児童クラブで子どもたちに絵本を届けている「えほんバス」(移動図書館)のために、当社グループの社員の家庭から、広く絵本を集め贈呈しました。



プレゼントツリーinひろの

震災直後に緊急時避難準備区域に指定されていた福島県広野町は町民の帰還が半数にとどまっています。地元団体と協力した防災緑地づくりによって、町のにぎわいを取り戻すため、当社グループも苗木100本の里親になりました。



▶プレゼントツリー

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

▶ 環境保全

環境マネジメント

マテリアルバランス

地球温暖化防止

廃棄物削減と資源循環

環境に配慮した製品・サービス

生物多様性への配慮

環境保全活動

ガイドライン対照表

環境マネジメント

G4-DMA G4-EN24 G4-EN29

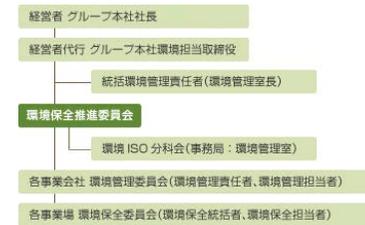
私たちの基本姿勢

企業活動によって生ずる環境への影響は地球環境全体にも影響すること、地球環境保全は企業の存続と活動の必須要件であることを認識し、「日清製粉グループ環境基本方針」にもとづき、自主的・積極的に廃棄物やCO₂を削減するとともに、資源やエネルギーの有効活用を図る等の環境保全活動を推進します。

グループ環境マネジメントシステム

日清製粉グループ本社の環境担当取締役のもとに、各事業会社およびグループ本社の委員からなる環境保全推進委員会を組織し、技術本部に環境管理室を設けて、管理体制の充実と環境課題の明確化を図っています。また、各事業会社では本社および事業場に環境管理責任者を置き、環境管理委員会を設け、環境保全を推進しています。

● 日清製粉グループの環境マネジメントシステム



● グループ全体のPDCAサイクル



ISO14001のグループ一括認証

環境経営をさらに推進するためISO14001環境マネジメントシステムをグループ全体で認証取得しました(2008年9月)。従来は主力事業場で個別に取得をすすめてきましたが、工場・研究所・営業部署などのオフィスも含め、グループで統一的にCO₂排出量削減と廃棄物削減・リサイクル率向上に取り組んでいます。

【一括認証対象範囲】

(株)日清製粉グループ本社/日清製粉(株)/日清フーズ(株)/日清ペットフード(株)/日清ファルマ(株)/日清エンジニアリング(株)/日清アソシエイツ(株)/日清サイロ(株)/阪神サイロ(株)/日清製粉プレミックス(株)/マ・マーマカロニ(株)/国内の生産工場/研究所/製粉ミュージアム/本社オフィスおよび地区オフィスの営業部などの各部署

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

▶ 環境保全

環境マネジメント

マテリアルバランス

地球温暖化防止

廃棄物削減と資源循環

環境に配慮した製品・サービス

生物多様性への配慮

環境保全活動

ガイドライン対照表

グループ一括認証における活動

環境保全活動はグループ全体の目的・目標にもとづき作成された各事業場の環境実施計画にしたがって、達成度を評価しています。また、内部環境監査を中心に、法規制等の遵守状況を含めて活動状況を確認しています。

すべての事業場、事業会社、グループ全体の環境保全推進委員会において、環境保全活動の成果を評価するマネジメントレビューを実施しています。

NBCグループの一括認証

NBCグループは、連結対象2子会社を含む8事業場でグループ一括認証を取得しています。

環境監査

工場・研究所・営業部署などのオフィスも含めて、ISO14001統合認証を取得し、外部審査や内部審査などを通じて、EMS(環境マネジメントシステム)の運用状況を確認しながら、継続的な改善を続けています。さらに独自の厳しい基準に基づいたグループ環境監査により、環境に関連した法令遵守や目標の達成状況などを確認しており、近年の改善命令や改善勧告の件数は低い水準を維持しています。

● グループ環境監査実績

年度	実施事業会社数	実施事業場数	監査結果	
			改善命令	改善勧告
2013	12	23	1	1
2014	13	23	0	0
2015	15	23	0	0

環境法令の遵守

2015年度、環境法令違反はありませんでした。引き続き国内外の環境関連法規制および企業行動規範を遵守していきます。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

▶ 環境保全

環境マネジメント

マテリアルバランス

地球温暖化防止

廃棄物削減と資源循環

環境に配慮した製品・サービス

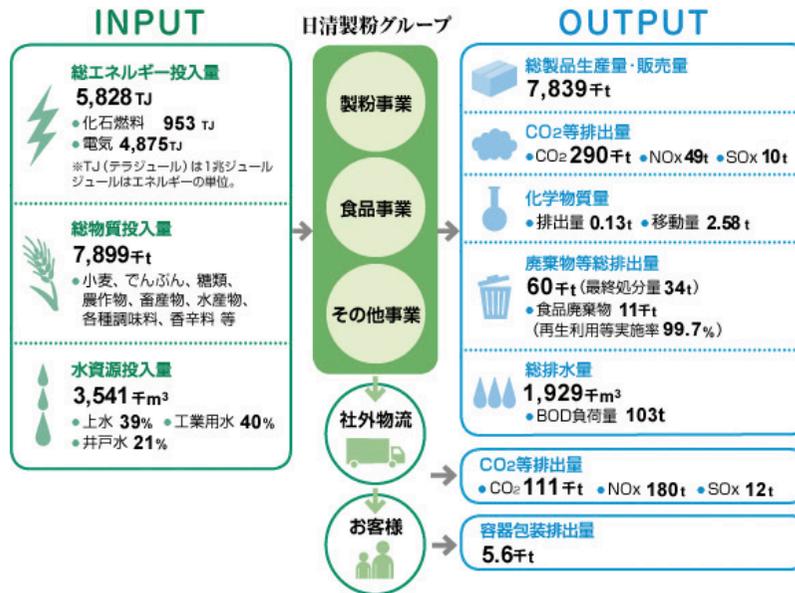
生物多様性への配慮

環境保全活動

ガイドライン対照表

マテリアルバランス

環境に配慮した企業活動を推進するために情報を把握し、目標を定め実行しています。



G4-EN1	G4-EN3	G4-EN8	G4-EN15	G4-EN16
G4-EN21	G4-EN22	G4-EN23	G4-EN25	G4-EN30

データの対象期間と算定について

2015年4月～2016年3月を対象期間とし、「環境報告ガイドライン 2012年版」にもとづき、算定・開示しています。

【総エネルギー投入量】

各種エネルギーの年間使用量×エネルギーの種類ごとの換算係数の合計量。

【総物質投入量】

総製品生産量と廃棄物発生量を足し合わせて算定。

【製造にかかわるCO₂排出量】

- 国内の排出係数は、一般電気事業者10社の全電源平均により算出。
- 海外事業所の電気使用に係る排出量の算定は、GHGプロトコル(WRI)の係数を使用。

【製品輸送にかかわるCO₂排出量】

省エネ法の特定荷主(日清製粉(株)、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株))は、トンキロ・データより算定。

その他の事業会社・事業場は輸配送料金法により、国立環境研究所「産業関連表による環境負荷単位データ」におけるCO₂排出原単位を用いて算定。

【廃棄物等総排出量】

- 産業廃棄物量+一般廃棄物量+有価物量で算定。

【化学物質量】

PRTR法で規定される物質質量。

【総排水量】

各事業場から公共用水域に排出される水の総量。

【BOD】

生物化学的酸素要求量。水の汚染度を示す指標のひとつ。

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

▶ 環境保全

環境マネジメント

マテリアルバランス

地球温暖化防止

廃棄物削減と資源循環

環境に配慮した製品・サービス

生物多様性への配慮

環境保全活動

ガイドライン対照表

地球温暖化防止

G4-EN15 G4-EN16

中期環境目標の策定

日清製粉グループは地球温暖化対策について2030年までの中期目標を策定しました。

- 2030年度までに2013年度比でCO₂総排出量26%削減(国内)
- 2030年度までに2013年度比で原単位7.8%削減(海外)

2015年度CO₂排出量削減実績

省エネ設備の導入や徹底した生産効率の改善により、グループ全体でエネルギー使用量の削減に努めたが、海外子会社の生産量増加等の影響により前年度より排出量が増加しました。

● グループのCO₂排出量(輸配送は除く)



日清製粉グループ全体で高い水準で省エネルギーを実現

経済産業省資源エネルギー庁から公表されている企業の省エネ達成水準の格付けでは、省エネ法※の対象となる当社グループ15会社のうち9社が最も省エネが優良な企業として「Sクラス」に格付けされています。

2015年5月に稼働した日清製粉知多工場の新ラインは、長年培ってきた製粉

技術を結集した最新鋭の製造ラインです。高効率モーターの導入や機械設備をコンパクトに配置することで小麦粉の搬送距離を短縮し、従来よりも少ないエネルギーにて安定的・効率的な小麦粉の製造を実現しています。



新ラインのロール機

※省エネ法：エネルギーの使用の合理化等に関する法律

再生可能エネルギー設備の導入

日清製粉鶴見工場と日清フーズ館林工場は、売電を目的とした太陽光発電設備を設置しました。鶴見工場の太陽光発電設備では、一般家庭の約160世帯分の年間消費電力を発電し、火力発電に比べて、年間約250トンのCO₂を削減することとなり、社会全体の環境負荷低減に貢献しています。



日清製粉 鶴見工場の太陽光パネル

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

▶ 環境保全

環境マネジメント

マテリアルバランス

地球温暖化防止

廃棄物削減と資源循環

環境に配慮した製品・サービス

生物多様性への配慮

環境保全活動

ガイドライン対照表

廃棄物削減と資源循環

G4-EN22 G4-EN23

中期環境目標の策定

日清製粉グループは循環型社会形成のための資源の有効利用について2030年までの中期目標を策定しました。

- グループ全体でゼロエミッションを維持する (国内)
- 2020年度までに事業場単位(国内)でもゼロエミッションの達成を目指す

2015年度廃棄物削減実績

受給バランスにあわせた生産管理や、商品の保管・出荷方法の改善等により、排出物の発生を抑制しています。また、発生した排出物は肥料や飼料の原料にするなど、リサイクルや有効利用に取り組んでいます。

● グループの廃棄物最終処分量

さらなるリサイクル化の推進により、2015年度の廃棄物最終処分量は2000年度の水準から99.9%の削減となりました。



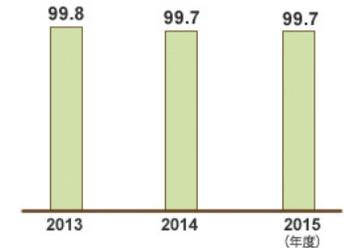
食品循環資源の再生利用

2015年度の食品廃棄物の再生利用等実施率は99.7%でした。

● 食品循環資源のマテリアルフロー

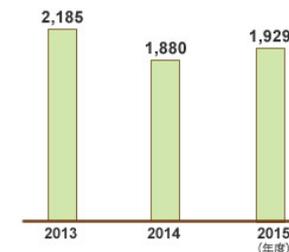


● 食品廃棄物の再生利用等実施率の推移 (%)

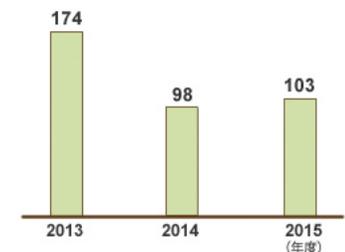


水使用と排水負荷について

● 総排水量の推移(千m³)



● BOD負荷量の推移(t)



※BODは水の汚染を表す指標

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

▶ 環境保全

- 環境マネジメント
- マテリアルバランス
- 地球温暖化防止
- 廃棄物削減と資源循環
- 環境に配慮した製品・サービス
- 生物多様性への配慮
- 環境保全活動

ガイドライン対照表

環境に配慮した製品・サービス

お客様にお届けした後も、できるだけ環境負荷を生みださない製品の開発やサービスのご提供に努めています。

3R(リデュース・リユース・リサイクル)への貢献

容器包装の3R推進

当社グループでは各種家庭用製品をさまざまな容器に入れてお届けしています。これらの容器は消費された後に廃棄物になることから、当社グループはその社会的影響を強く認識し、容器包装の環境配慮設計に取り組んでいます。家庭用商品の開発やリニューアルの際には「環境に配慮した包装資材の選定指針」にもとづき、「セイフティレビュー」で評価・確認しています。

▶ セイフティレビュー

3R改善事例

容器包装の廃棄を少なくする工夫

【日清 クッキング フラワー(日清フーズ)】

詰め替えて使うことにより、プラスチック原料の使用量を減らし、容器の廃棄の少量化を図っています。



クッキング フラワー 詰め替え用 (100g)

軽量化

【冷凍食品 マ・マーお弁当用スパゲティ(日清フーズ)】

従来のトレイを約10%軽量化したことで、トレイの原料となる樹脂の使用量が年間14t削減される見込みです。



お弁当用スパゲティ たらこ 香味しょうゆ仕立て

省資源

【日清 から揚げ粉 揚げない調理タイプ(日清フーズ)】

揚げない調理により、使う油の量を控えられます。後片付けも簡便になり、洗い物に使う水も節約できます。



から揚げ粉 揚げない調理タイプ

化石資源に依存しない材質の採用

【リブロンシリーズ

「パワーサプライ」、「イチヨウ葉+PS」等(日清ファルマ) 1回分のサプリメントを個包装する小袋に、植物資源を原材料とするバイオマスプラスチックを採用しています。



パワーサプライ11

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

▶ 環境保全

環境マネジメント

マテリアルバランス

地球温暖化防止

廃棄物削減と資源循環

環境に配慮した製品・サービス

生物多様性への配慮

環境保全活動

ガイドライン対照表

ご家庭の省エネルギーに貢献

家庭での調理に使うエネルギーを少なくするために役立つ製品や情報を皆さまにお届けすることで、便利でおいしくご家庭でのエコライフをお手伝いしています。

【早ゆでスパゲティ(日清フーズ)】

太さ1.6mmのスパゲティ(当社従来品)の茹で時間は7分ですが、スーパーフロント製法の「早ゆでスパゲティ」はわずか3分です。スパゲティ本来のおいしい食感そのままに、ゆで時間は短くなり、加熱に使うエネルギーを節約できます。



早ゆでスパゲティ
3分

【冷凍食品 自然解凍 2種の Pasta シリーズ(日清フーズ)】

自然解凍で食べられる冷凍パスタは加熱のいらない手軽さと便利さでご家庭の省エネを応援します。



2種の Pasta
ナポリタン&たらこ

環境配慮のための素材・技術・サービスの提供

建物が使われる段階で省エネ効果が得られる設計や工事の技術、工業材料や資材の高度な加工技術など、当社グループの技術が社会の環境配慮に貢献しています。

【環境に配慮した設計施工(日清エンジニアリング)】

お客様の事業計画に基づいた最適な生産体制の実現を目指し、省エネルギー対策などの環境面も含めた事業計画に関する様々な要件を調査・分析し、プラントエンジニアリングの技術・経験に基づいた工場建設を提供しています。勿論、工期中においても環境に配慮しています。



▶ 日清エンジニアリング(株)プラントエンジニアリング

【太陽電池の電極印刷用資材の製造(NBCメッシュテック)】

太陽電池の製造に必要な不可欠な高精度の電極印刷を実現するスクリーン印刷用資材の提供により、太陽光発電の高効率化や普及に貢献しています。



▶ (株)NBCメッシュテック スクリーン印刷用資材紹介

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

▶ 環境保全

環境マネジメント
マテリアルバランス
地球温暖化防止
廃棄物削減と資源循環
環境に配慮した製品・サービス

生物多様性への配慮

環境保全活動

ガイドライン対照表

生物多様性への配慮

G4-DMA

日清製粉グループの事業や製品にとって自然の恵みは欠くことのできないものです。生物多様性と事業活動や日常生活とのつながりについて、社員が理解するための情報提供や勉強会の開催をしています。また、認定NPO法人霧多布湿原ナショナルトラストや公益信託経団連自然保護基金への協賛などを通じて、将来にわたって、自然の恵みが人々の健康で豊かな生活づくりの支えになるよう、取り組んでいます。

霧多布湿原ナショナルトラストを支援

北海道厚岸郡浜中町にある霧多布湿原は国内では3番目に大きな湿原で、多様な生物を育み、水鳥の生息地としても非常に重要な湿地として、ラムサール条約に登録されています。日清製粉グループ本社は、この素晴らしい湿原を未来に伝えるため、民有地の買い取りや湿原の保全活動を行っている認定NPO法人霧多布湿原ナショナルトラストを支援しています。



湿原とエゾカンゾウ



初夏には、黄色いエゾカンゾウなどが湿原一面を彩るため、花の湿原とよばれています。



琵琶瀬展望台から望む霧多布湿原

環境保全活動

日清製粉グループでは、全国の各事業場で、地域の環境の美化保全活動に参加しています。事業活動を通して地域との共生をはかり、地域社会に貢献する活動を推進していきます。

環境美化・保全活動

- 北海道函館市「港の清掃(クリーン作戦)」(日清製粉 函館工場)
- 群馬県館林市「つつじヶ岡公園 清掃活動」(日清製粉労働組合館林支部、日清フーズ 館林工場)
- 長野県上田市「R18ゴミゼロ運動」(日清ファルマ 上田工場)
- 滋賀県長浜市「びわ湖の日」の琵琶湖岸一斉清掃(オリエンタル酵母工業 びわ工場)
- 鹿児島県霧島市 霧島市河川景観保全アダプト(里親)制度(CNK)



鶴見事業場
周辺地域清掃活動

(日清製粉(株)・日清サイロ(株)・
日清ベッドフード(株)・日清安全
協会)



「R18ゴミゼロ運動」

(日清ファルマ(株))



「びわ湖の日」の琵琶湖岸一斉
清掃活動

(オリエンタル酵母工業(株))

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

▶ ガイドライン対照表

一般標準開示項目

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	掲載場所
戦略および分析		
G4-1	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	P1 社長メッセージ
組織のプロフィール		
G4-3	a. 組織の名称	P8-10 会社概要・事業概要
G4-4	a. 主要なブランド、製品およびサービス	P8-10 会社概要・事業概要
G4-5	a. 組織の本社の所在地	P8-10 会社概要・事業概要
G4-6	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	P8-10 会社概要・事業概要
G4-7	a. 組織の所有形態や法人格の形態	P8-10 会社概要・事業概要
G4-8	a. 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)	P8-10 会社概要・事業概要
G4-9	a. 組織の規模(次の項目を含む) ・ 総従業員数 ・ 総事業所数 ・ 純売上高(民間組織について) ・ 純収入(公的組織について) ・ 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) ・ 提供する製品、サービスの量	P8 会社概要
G4-10	a. 雇用契約別および男女別の総従業員数 b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数 c. 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 d. 地域別、男女別の総労働 e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か f. 雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)	P8-10 会社概要・事業概要
外部のイニシアティブへのコミットメント		
G4-14	a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	P17 リスクマネジメント
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告	P8-10 会社概要・事業概要
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスの説明 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかの説明	編集方針
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	P11-13 CSRマネジメント
G4-25	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	P11-13 CSRマネジメント
G4-26	a. ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)を報告、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か	P11-13 CSRマネジメント
報告書のプロフィール		
G4-28	a. 提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	編集方針
G4-29	a. 前回の発行済報告書の日付(該当する場合)	編集方針
G4-30	a. 報告サイクル(年次、隔年など)	編集方針
G4-31	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	掲載場所
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプション b. 選択したオプションのGRI内容索引 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告	P57 GRIガイドライン対照表
ガバナンス		
ガバナンスの構造と構成		
G4-34	a. 組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	P14 コーポレートガバナンス
G4-38	a. 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成を、次の項目別に報告 ・ 執行権の有無 ・ 独立性 ・ ガバナンス組織における任期 ・ 構成員の他の重要な役割、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ・ ジェンダー ・ 発言権の低いグループのメンバー ・ 経済、環境、社会影響に関する能力 ・ ステークホルダーの代表	P14 コーポレートガバナンス WEB コーポレート・ガバナンス報告書
G4-39	a. 最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由)	WEB コーポレート・ガバナンス報告書
G4-40	a. 最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準を、次の事項を含めて報告 ・ 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ 経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ ステークホルダー(株主を含む)が関与しているか、どのように関与しているか	P14 コーポレートガバナンス WEB コーポレート・ガバナンス報告書
G4-41	a. 最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか報告 ・ 役員会メンバーの相互就任 ・ サプライヤー-その他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・ 支配株主の存在 ・ 関連当事者の情報	WEB コーポレート・ガバナンス報告書
報酬とインセンティブ		
G4-51	a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告 ・ 固定報酬と変動報酬 ・ パフォーマンス連動報酬 ・ 株式連動報酬 ・ 賞与 ・ 後配株式、権利確定株式 ・ 契約金、採用時インセンティブの支払い ・ 契約終了手当 ・ クローバック ・ 退職給付(最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む) b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているか	WEB コーポレート・ガバナンス報告書
倫理と誠実性		
G4-56	a. 組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	P2-7 理念・方針 P11-13 CSRマネジメント
G4-57	a. 倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)	P15 コンプライアンス
G4-58	a. 非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	P15 コンプライアンス

特定標準開示項目

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	掲載場所
経済		
経済的パフォーマンス		
EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	WEB 有価証券報告書
環境		
原材料		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P49-50 環境マネジメント
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 ・ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・ マネジメント手法の評価結果 ・ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	
EN1	使用原材料の重量または量	P51 マテリアルバランス
エネルギー		
EN3	組織内のエネルギー消費量	P51 マテリアルバランス
水		
EN8	水源別の総取水量	P51 マテリアルバランス
生物多様性		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P56 生物多様性
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 ・ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・ マネジメント手法の評価結果 ・ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	
大気への排出		
EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P51 マテリアルバランス P52 地球温暖化防止
EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P51 マテリアルバランス P52 地球温暖化防止
EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	P51 マテリアルバランス
排水および廃棄物		
EN22	水質および排出先ごとの総排水量	P51 マテリアルバランス P53 廃棄物削減と資源循環
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P51 マテリアルバランス P53 廃棄物削減と資源循環
EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	P49-50 環境マネジメント
EN25	バーゼル条約付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	P51 マテリアルバランス
製品およびサービス		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P49-50 環境マネジメント
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 ・ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・ マネジメント手法の評価結果 ・ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

▶ ガイドライン対照表

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	掲載場所
コンプライアンス		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P49-50 環境マネジメント
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 ・ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・ マネジメント手法の評価結果 ・ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	
EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	P49-50 環境マネジメント
輸送・移動		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P51 マテリアルバランス
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 ・ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・ マネジメント手法の評価結果 ・ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P51 マテリアルバランス
社会		
労働慣行とディーセント・ワーク		
雇用		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P31-39 社員とともに
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 ・ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・ マネジメント手法の評価結果 ・ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	
LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	P34-37 社員とともに
労働安全衛生		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P38-39 社員とともに
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 ・ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・ マネジメント手法の評価結果 ・ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	
LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	P38-39 社員とともに
LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	P38-39 社員とともに
研修および教育		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P31-33 社員とともに
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 ・ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・ マネジメント手法の評価結果 ・ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	
LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P31-33 社員とともに

目次

編集方針

社長メッセージ

理念・方針

会社・事業概要

CSRマネジメント

社会活動

環境保全

▶ ガイドライン対照表

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	掲載場所
多様性と機会均等		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P34-35 社員とともに
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 <ul style="list-style-type: none"> • マネジメント手法の有効性を評価する仕組み • マネジメント手法の評価結果 • マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	
男女同一報酬		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P34-35 社員とともに
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 <ul style="list-style-type: none"> • マネジメント手法の有効性を評価する仕組み • マネジメント手法の評価結果 • マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	
人権		
投資		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P31-37 社員とともに
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 <ul style="list-style-type: none"> • マネジメント手法の有効性を評価する仕組み • マネジメント手法の評価結果 • マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	
非差別		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P31-37 社員とともに
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 <ul style="list-style-type: none"> • マネジメント手法の有効性を評価する仕組み • マネジメント手法の評価結果 • マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	

項目	DMAおよびパフォーマンス指標	掲載場所
社会		
地域コミュニティ		
SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	P40 社会とのかかわり
腐敗防止		
SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P15-16 コンプライアンス
コンプライアンス		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P15-16 コンプライアンス
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 <ul style="list-style-type: none"> • マネジメント手法の有効性を評価する仕組み • マネジメント手法の評価結果 • マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	
サプライヤーの社会への影響評価		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P28 お取引先とともに
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 <ul style="list-style-type: none"> • マネジメント手法の有効性を評価する仕組み • マネジメント手法の評価結果 • マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	
製品責任		
顧客の安全衛生		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P23-25 お客様とともに
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 <ul style="list-style-type: none"> • マネジメント手法の有効性を評価する仕組み • マネジメント手法の評価結果 • マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	
PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	P23-25 お客様とともに
製品およびサービスのラベリング		
DMA	a. 側面がマテリアルである理由。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響	P23-25 お客様とともに
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 <ul style="list-style-type: none"> • マネジメント手法の有効性を評価する仕組み • マネジメント手法の評価結果 • マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容 	
PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	P23-25 お客様とともに